

令和4年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計

議会事務局				1
総務・防災課				2
財政課				3
税務課	4	～		5
企画政策課	6	～		14
広報・広聴課	15	～		17
文化・スポーツ振興課	18	～		19
市民課				20
健康づくり課	21	～		38
福祉課	39	～		61
子育て未来課	62	～		81
農業政策課	82	～		94
観光商工課	95	～		112
茶業振興課	113	～		118
建設課	119	～		121
新幹線・まちづくり課				122
農林整備課	123			130
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	131	～		139

(2) 国民健康保険特別会計

140

様式2

(1) 一般会計

141

令和 4 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会ICT化事業			
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野			
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	予算書ページ	94	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

効率的かつ迅速な議会運営、議会活性化及び情報セキュリティ強化のため、議会におけるICT技術の積極的活用を推進する。
また、議案書や議会資料等をデータ化して活用することでペーパーレスを実現する。

2. 事業内容

議員用のパソコンを導入し、クラウド環境に置かれた議案書や議会資料等を議員それぞれが活用できるようにする。
また、議会事務局はクラウドサービスを利用して議案書や予算書、決算書、議会に関する情報、またはスケジュールを管理し、議員に提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	2,459
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		無線LAN設置	クラウドサービス導入及び利用	クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	
事業費(単位:千円)	補助率	310	339	441	1,369	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		310	339	441	1,369	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
使用料及び賃借料	文書共有システム利用料307千円、パソコンリース料 930千円、無線LAN使用料 132千円		1,369
	計		1,369

5. その他参考となる事項

使用料及び賃借料	文書共有システム利用料			
	・クラウドサービス利用料 10GB	830円/1GB×10GB×12月×1.1＝	109,560円	
	・クライアントライセンス 18ID	830円/1ID×18ID×12月×1.1＝	197,208円	307千円
	パソコンリース料 17台分	76,800円/月 × 11月 × 1.1＝	929,280円	930千円
	無線LAN 使用料	9,960円×12月×1.1＝	131,472円	132千円
		計		1,369千円

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	223	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実強化を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	65,668
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備		
事業費(単位:千円)		補助率	22,696	21,837	19,735	1,400	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	20,800	20,100	16,800			
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,896	1,737	2,935	1,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金			1,400
消火栓新設1基(水道企業団へ)			
計			1,400

5. その他参考となる事項

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・有蓋防火水槽設置	1 基	7,971 千円	1 基	8,000 千円	1 基	9,000 千円	-	-
・消防積載車	2 台	7,686 千円	1 台	4,229 千円	1 台	5,918 千円	-	-
・小型動力ポンプ	3 台	5,800 千円	4 台	8,208 千円	1 台	2,217 千円	-	-
・消火栓設置,改修	2 基	1,078 千円	2 基	1,400 千円	2 基	2,600 千円	1 基	1,400 千円
・救命用ボート一式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		22,535 千円		21,837 千円		19,735 千円		1,400 千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	事業名	標準宅地鑑定評価業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	予算書ページ	120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

令和6基準年の土地評価替えに向け、評価の指標となる標準宅地の鑑定評価並びに状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討を行う。土地評価は直近の地価の動向を反映させることが重要なため、不動産鑑定士と連携を図り、適宜に調整等を行い標準宅地の鑑定評価を実施する。本事業は評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。【3年毎】

2. 事業内容

用途地区・状況類似地区の線引きを再検討し、標準宅地についても再検討を行う。次に令和5年1月1日時点で市内の全標準宅地について佐賀県不動産鑑定士協会に委託して鑑定評価を実施する。成果品の取得は令和5年3月末の予定。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		令和2年1月1日基準の標準宅地鑑定評価			令和5年1月1日基準の標準宅地鑑定評価
事業費(単位:千円)	補助率	14,448			14,883
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		14,448			14,883

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	標準宅地鑑定評価業務		
	66,000円×205地点×1.1＝		14,883
	計		14,883

5. その他参考となる事項

今回評価替え 基準日:令和5年1月1日(標準宅地205地点)
 前回評価替え 基準日:令和2年1月1日(標準宅地199地点)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴收费	事業名	航空写真共同撮影事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	予算書ページ	120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

固定資産業務支援システム(GISシステム)の航空写真データの更新を行うため撮影を実施する。
この航空写真と地図システム使用して調査を実施することで、課税客体を正確に把握し、課税の適正化及び事務の効率化を図り、納税者の課税に対する信頼を担保する。【3年毎】

2. 事業内容

伊万里市を中心とした佐賀県西部地区の市町共同で航空写真撮影事業を実施し、必要なデジタルデータを取得する。成果品の納品は令和5年3月末の予定。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	市内全域の航空写真撮影				市内全域の航空写真撮影
事業費(単位:千円)	補助率	9,498			10,856
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	9,498			10,856

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(負担金)航空写真共同撮影事業		10,856
	計		10,856

5. その他参考となる事項

平成25年度は3市町(嬉野市・鹿島市・太良町)、平成28年度は19団体(佐賀市・玄海町以外の県下18市町と県)、令和元年度は県西部地区の5市5町(多久市・伊万里市・武雄市・鹿島市・嬉野市・有田町・大町町・江北町・白石町・太良町)とスケールメリットを得るため共同で実施してきた。今回も前回と同様、西部地区の5市5町で共同撮影を行う。入札から契約までの事務は伊万里市が代表して行い、各市町は負担金として支出予定。
なお、航空写真データの著作権については、実施業者とすることで、さらに費用削減が期待できる。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	105～107	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。

- “いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり
○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	13,108,414
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送		
事業費(単位:千円)	補助率	3,050,148	3,256,825	3,300,700	3,500,741	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,049,902	3,256,205	3,300,000	3,500,000	
	その他(財産収入)	246	620	700	740	
一般財源					1	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報酬	12ヶ月雇用2人、11ヶ月雇用1人	4,316
職員手当	12ヶ月雇用2人、11ヶ月雇用1人	888
共済費	12ヶ月雇用3人(統計1ヶ月含む)	981
報償費	お礼品直接配送手配分(配送料含む)	10
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品	346
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代(手数料)振込手数料(郵便局)	8,729
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等	1,907,150
積立金	積立金1,577,580千円 基金利子741千円	1,578,321
計		3,500,741

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	700件	35,000千円
	オンライン申込	260,000件	3,465,000千円
	計	260,700件	3,500,000千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域おこし協力隊・お試し移住・お試しサテライトオフィス				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	105~107	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市での暮らしの情報や暮らしの体験を通して、実感を持ってもらうことで移住に対するハードルを下げ、移住者の増加を図ることを目的とする。

2. 事業内容

地域おこし協力隊により、外部からの視点を取り入れた移住者目線での移住施策(お試し移住施設、お試しサテライトオフィス、移住全般)を推進し、移住や2拠点居住・サテライトオフィスの設置などを考えている方向けに、嬉野市での暮らしの情報提供や暮らしの体験の提供を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	15,563
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			地域おこし協力隊募集	協力隊雇用、お試し施設運営	協力隊雇用、お試し施設運営
事業費(単位:千円)		補助率	1,648	7,501	6,414
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			1,648	7,501	6,414

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	隊員報酬		2,701
職員手当	隊員期末・移転・住宅手当		997
共済費	隊員社会保険等		629
旅費	隊員活動費用弁償		449
需用費	消耗品(インク、紙等)、隊員用車両燃料		150
役務費	データ通信費、車両共済費		74
委託料	隊員フォロー委託		600
使用料および賃借料	隊員用車賃借料、施設賃借費		584
負担金、補助及び交付金	隊員研修時負担金、お試しサテライトオフィス利用企業旅費補助		230
計			6,414

5. その他参考となる事項

- ・ 地域おこし協力隊は、移住関連施策(お試し移住住宅・サテライトオフィス・移住相談会・空き家バンク等)を職員・地域住民などと一緒に推進する。
- ・ 空き家又は、利用程度の低い家屋を賃借し、お試し移住施設兼お試しサテライトオフィスを運営する。
- ・ 施設利用料については無料とする。
- ・ お試しサテライトオフィス利用の企業については、利用料無料に加え交通費の一部を補助する。

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画		
実施主体	その他		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	107	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

2. 事業内容

佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、本事業実施主体となる地域団体等へ地域づくり活動のための事業費を補助する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	10,300
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		さが未来アシスト事業	さが未来アシスト事業	さが未来アシスト事業	さが未来アシスト事業		
事業費(単位:千円)		補助率	2,700	1,900	2,850	2,850	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	1,350	1,000	1,500	1,500	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,350	900	1,350	1,350	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金	さが未来アシスト事業補助金	2,850	
計		2,850	

5. その他参考となる事項

交付対象事業:

地域の活性化を目的とした事業で、下記の①又は②に該当する取組み

- ① 自立的運営を見込んだ新たな仕組みを立ち上げようとするもの
- ② 自立的運営を見込んだ計画の途上にあるもの

補助率:

・ 県・市負担とも総事業費のそれぞれ1/2以内

※H31(R1)年度の県補助額は、市補助額を上限としていたが、R2年度から県補助額は、市及び事業実施団体の負担額を上限とし、総事業費の1/2以内で交付できるよう県要綱が改正された。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	110~112	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。また、「きらりブラッシュアップ事業」も2地区を予定している。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	119,870
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	28,819	30,202	30,154	30,695		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	24,000	23,500	23,000			
	その他	1,351	124	124	20,124		
一般財源	3,468	6,578	7,030	10,571			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬、職員手当等	会計年度任用職員 報酬 1,432千円 期末手当 287千円		1,719
共済費	社会保険料、雇用保険料 309千円		309
旅費	普通旅費 10千円 費用弁償 6千円		16
需用費	消耗品費 51千円 燃料費 50千円 光熱水費 618千円 修繕料(車検4台、12ヶ月点検3台)383千円		1,102
役務費	手数料(浄化槽検査、4台分車検)105千円 保険料(損害共済7台、自賠責4台、建物共済2件)185千円		290
委託料	コミュニティ運営管理(交付金へ一本化)警備390千円、浄化槽保守102千円、受付264千円、消防設備29千円、浄化槽清掃97千円		882
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区) 435千円 (PC・AED)		435
工事請負費	公共下水道接続工事(轟・大野原地区)		1,300
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)24,115千円、きらりブラッシュアップ(2地区)500千円		24,615
公課費	自動車重量税(4台)27千円		27
計			30,695

5. その他参考となる事項

【負担金、補助金及び交付金】

・きらり、ブラッシュアップ事業【補助金】

【概要】

通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし、新しい視点・発想が感じられる活性化事業。

【事業費等】

・事業費 500,000円 @250,000円以内(100%補助)× 2団体

・地域コミュニティ交付金(7地区)【交付金】

※令和4年度より委託料を交付金へ一本化

【内訳】

7地区分	金額
委託料	9,475千円
交付金	14,640千円
合計	24,115千円

※財源内訳の「その他」は、地域づくり推進事業基金20,000千円、地域コミュニティセンター使用料120千円・ソーラーカーポート使用料4千円。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	110~112	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、結婚を希望する独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。また、経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員による相談アドバイス・お見合いの場の支援。また、結婚支援サポーターによる登録の推進。また、婚姻した低所得者の新婚世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成し、結婚生活に伴う経済的負担を軽減する。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	16,076	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	
事業費(単位:千円)	補助率	2,883	5,915	6,104	1,174
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	265	1,800	375
	市債				
	ふるさと応援寄附金		2,500	2,800	
	その他				
一般財源		2,618	1,615	1,804	799

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	結婚支援相談員1人 154千円 結婚支援サポーター7人 252千円		406
旅費	普通旅費(職員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円 費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		6
需用費	消耗品費(事務用品)		5
役務費	傷害保険料(相談員1人・サポーター7人) 5,840円		6
委託料	結婚支援推進事業 1千円		1
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 750千円	750	
計		750	424

5. その他参考となる事項

- ・ 報償費 結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚支援サポーターとの連携。
- ・ 旅費 結婚支援サポーター7人。(7地区の地域コミュニティから1人ずつ配置) それぞれの地域コミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡・連携。
- ・ 保険料 出逢いのイベント日帰りバスツアーに主催者(市職員1人)及び相談員(1人)として参加。
- ・ 委託料 活動中の方が一の事故、怪我のための傷害保険料(相談員1人、サポーター7人)
- ・ 補助金 結婚支援推進事業 1千円
- ・ 補助金 婚姻した低所得者世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満)に対し新生活を支援するため、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成する。
・ 交付上限額300,000円 (県補助 1/2)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	114~115	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。建設後17年が経過し、老朽化が進み、職員の対応頻度などの状況を踏まえ、今年度より指定管理制度の導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。
- ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 令和 4 年度 事業費(千円) 70,403			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理
事業費(単位:千円)	補助率	18,599	14,923	23,687	13,194
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		2,000	10,000	
	その他	2,532	2,550	2,532	10,016
一般財源	16,067	10,373	11,155	3,178	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料900千円		900
役務費	保険料135千円		135
委託料	指定管理委託料 11,500千円		12,059
	建築基準点検 559千円		
備品購入費	テレビ購入		100
計			13,194

5. その他参考となる事項

- ・ 委託料 指定管理委託料 11,500千円 R4年度より、指定管理制度となり、楠風館の運営を民間に業務委託し、楠風館の利用促進を図る。
建築基準点検 559千円

※財源内訳の「その他」は、地域づくり推進事業基金10,000千円、行政財産使用料(カーポート・自動販売機)16千円。

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致奨励金			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

奨励措置の内容(嬉野市企業等誘致条例第3条)

(1)固定資産税の課税免除 (2)立地奨励金の交付 (3)雇用奨励金の交付 (4)用地取得奨励金の交付 (5)上水道使用奨励金の交付 (6)設備費補助金の交付 (7)研修費補助金の交付 (8)建物賃料補助金の交付

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付
事業費(単位:千円)	補助率	7,522	4,712	12,360	17,834
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				17,000
	その他				
一般財源		7,522	4,712	12,360	834

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金 (奨励金交付対象企業 4企業)			
立地奨励金、雇用奨励金、設備費補助金、研修費補助金、建物賃料補助金			17,834
計			17,834

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務効率化を行うことにより働き方改革の推進及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。

- (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート
- (2) RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援
- (3) IEサポート終了に伴うRPA変更対応及び動作確認支援

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			RPA等導入支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務
事業費(単位:千円)	補助率		14,300	5,124	5,652
財源内訳	国庫支出金		11,400		
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		2,900	5,124	5,652	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	RPA等運営支援業務		5,652
	計		5,652

5. その他参考となる事項

--

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	116~117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の魅力ある地域資源を効果的、かつ最新のトレンドを意識したプロモーションとして発信することにより、嬉野市の知名度を向上させ、観光客や移住者、企業進出などの交流人口増加及び市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の円滑な実施
 事業は、トレンドに即した効果的な媒体や手法等を選択し実施する。
 ・TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出 ・協定を締結した企業等との連携によるプロモーション ・著名人が出場・出演するイベント等の誘致、実施

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業
事業費(単位:千円)	補助率	2,995	5,060	14,720	6,870
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				6,000
	その他				
一般財源		2,995	5,060	14,720	870

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費 イベント実施や打ち合わせ等		415
交際費	イベント協力者等への手土産		45
需用費	消耗品 各種事務用品		50
役務費	広告料 TVや雑誌掲載など		1,850
委託料	連携企業とのコラボ事業など		4,500
賃借料	駐車場使用料等		10
	計		6,870

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	266	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

2024年に佐賀県において開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」において、嬉野市で開催される競技会の円滑な運営を期するため必要な事業を行う。

2. 事業内容

SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会により各種計画等を策定し、その計画等に基づいた用具、施設等を含めた大会の準備、機運醸成のための広報、周知、及び関連する大会の視察、協力等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～ 令和 4 年度	事業費(千円)	30,820
実施年度	事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	国スポ・全障スポ大会運営準備					
	事業費(単位:千円)	補助率	2,326	3,828	15,172	9,494
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2		3,108	2,500	1
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		2,326	720	12,672	9,493

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	本大会等視察旅費		2,450
需用費	燃料費		109
役務費	公用車自動車共済		28
使用料及び賃借料	コピー機リース料及び公用車リース料		1,007
負担金	実行委員会負担金	1	5,899
	計	1	9,493

5. その他参考となる事項

令和元年度 茨城県開催
 令和2年度 鹿児島県開催(中止)
 令和3年度 三重県開催(中止)
 令和4年度 栃木県開催
 令和5年度 鹿児島県開催
 令和6年度 佐賀県開催

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	268	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

市民の心身の健康を目的とし、嬉野市と提携したミズノのオリジナルプログラムである正しいウォーキング等の実践教室、及び幼少期の身体作りに必要な体力と運動発達に必要な36の基本動作の習得を目的とした運動プログラム教室を実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	4,829
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,100	1,302	1,227	1,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,100	600	1,000		
	その他					
一般財源		702	227	1,200		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	賞品		100
委託料	ウォーキング等教室 550千円		1,100
	親子スポーツ教室 550千円		
	計		1,200

5. その他参考となる事項

ウォーキング教室 みゆき公園等市内会場で4回程度開催予定
 親子スポーツ教室 U-spoで1日のみ開催予定

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	122~123	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。
窓口や出張申請での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カード交付の普及に努めている。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 令和 4 年度				事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	53,974
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	
事業費(単位:千円)	補助率	1,951	10,940	21,152	19,931	
財源内訳	国庫支出金	10/10	1,517	10,921	21,115	19,894
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(手数料)		434	19	37	37
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 6人 9,404,000円	9,404	
職員手当	会計年度任用職員 6人、職員時間外 2,324,000円	2,324	
共済費	会計年度任用職員 6人 1,866,000円	1,866	
旅費	会計年度任用職員 6人(費用弁償) 720,000円	720	
需用費	(消耗品費) 567,000円、(印刷製本費) 90,000円	634	23
役務費	(通信運搬費)通信回線使用料・後納郵便料 3,632,000円	3,632	
委託料	タッチパネル保守料 14,000円		14
使用料及び賃借料	統合端末器リース料 1,314,000円	1,314	
	計	19,894	37

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	事業名	高齢者保健事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	140~142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の健康増進を図り、高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことによりフレイル対策、疾病予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。
 ○高齢者に対する個別的支援：低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続
 ○通いの場等における健康教育・健康相談等：KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに通いの場等において健康教育、健康相談を行うとともに保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	1,103
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			高齢者保健事業	高齢者保健事業
事業費(単位:千円)	補助率		307	796
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他	定額	307	796
一般財源				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×35箇所	210	
需用費	消耗品費(事務用品、フレイル予防パンフレット等) 325千円	325	
	燃料費(ガソリン代) 165円×60L×6月=60千円	60	
役務費	通信運搬費(郵便料)84円×2,000通	168	
使用料及び賃借料	保健指導教材タブレット使用料	33	
	計	796	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 県後期高齢者医療広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要な事務費	796,000円
人件費(保健衛生費に充当)	6,716,000円
企画調整等を担当する保健師	5,268,000円
地域を担当する医療専門職	1,448,000円
計	7,512,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

・がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合、その費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、がん患者の救済につなげる。
 ・骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録者の増加につなげる。

2. 事業内容

医療用ウィッグ、胸部補正具の購入経費の助成、骨髄移植ドナー提供者に対して助成金を交付することにより、経済的負担を軽減する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	833
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業内容		ひとにやさしい 健幸づくり事業	ひとにやさしい 健幸づくり事業	ひとにやさしい 健幸づくり事業			
事業費(単位:千円)	補助率	133	460	240			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2				110	
	市債						
	ふるさと応援寄附金		100				
	その他						
一般財源		33	460	130			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	医療用ウィッグ・胸部補正具購入経費助成事業		
	20,000円×10件=200,000円	200	
	骨髄移植ドナー支援助成事業		
	20,000円×2日=40,000円	40	
	計	240	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	158～160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、うれしの市民センター、嬉野市中央体育館
《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）
胃がん検診・検診場所：委託医療機関（R4年度より広域化となり医療機関が拡充）

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和4年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容		補助	単独	
事業内容		がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	報償費			12	
事業費(単位:千円)		22,736	21,447	25,854	27,958	旅費			2	
補助率						需用費			66	
国庫支出金						印刷製本費(封筒印刷等)			320	
県支出金						役務費			1,710	
市債						委託料			22,866	
ふるさと応援寄附金			16,000	20,000	20,000	手数料(事務処理審査支払手数料)			37	
その他(雑入)		3,842	3,620	4,790	5,305	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等			2,945	
一般財源		18,894	1,827	1,064	2,653	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等				
						計			27,958	

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価

検診名	単価	
胃がん検診	1,000円	
子宮がん検診	1,000円	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	800円
	マンモグラフィ2方向	1,200円
肺がん検診	肺がん＋結核	500円
	肺がん	400円
	喀痰	500円
大腸がん検診	400円	
前立腺がん検診	500円	

委託料の予算額(各業務別)

区分	金額(千円)	
集団検診	胃がん検診	4,664
	子宮がん検診	3,936
	乳がん検診	3,571
	肺がん検診	2,760
	大腸がん検診	4,013
	前立腺がん検診	2,024
	がん検診事務委託	1,898
個別	子宮がん検診	1,927
	胃がん検診	1,018
計	25,811	

※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額2,000円を医療機関に支払うものとする。

※個別胃がん検診は、受診者が個人負担額4,000円を医療機関に支払うものとする。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患や生活習慣病、その他疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、ABC検診費用の助成。
 ※検診機関と委託契約し、受診者の検査費用のうち、交付要綱に基づく金額を委託料として医療機関へ支払う。

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	10,581
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業内容	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診			
事業費(単位:千円)	補助率	2,816	2,965	2,650	2,150		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		1,500	2,000	1,000		
	その他						
一般財源		2,816	1,465	650	1,150		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	脳ドック 25,000円×80人=2,000,000円		2,000
	ABC検診 3,000円×50人= 150,000円		150
計			2,150

5. その他参考となる事項

- 脳ドック
 - 《対象者》 40歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)
 - 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。
 - 《検診機関》 委託医療機関にて実施。(令和4年度・4医療機関)

- ABC検診 【平成29年度～実施】
 - 《対象者》 20歳から74歳の年齢の市民。
 - 《助成額》 3,000円を上限とする。(1人1回限り)
 - 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(令和4年度・13医療機関)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158,159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進のまちづくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血、血清クレアチン)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	4,689
	実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	事業内容	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	
	事業費(単位:千円)	補助率	1,041	983	1,345	1,320
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(雑入)		151	135	190	190
	一般財源		890	848	1,155	1,130

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	歯科衛生士		24
需用費	消耗品費(パンフレット、ホワイトペーパー)		14
	医薬材料費(歯周疾患検診用)		21
役務費	通信運搬費		43
委託料	健康診査 935,815円、歯周疾患検診(医師委託料) 75,428円		1,218
	ABC検査 203,700円、精密検査通知書作成費990円、個人結果控え作成費1,540円		
	計		1,320

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)
 ※集団検診で3日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 140人 詳細な健診項目(心電図検査25人、眼底検査25人、貧血検査25人、血清クレアチン50人)
歯周疾患検診	100人
ABC検査	50人

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158~160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》研修会開催 2回
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営
 《こころの相談事業》深夜相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画	事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	13,481
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業		
事業費(単位:千円)	補助率	143	3,826	4,840	4,672	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2、2/3	108	2,442	2,617	2,588
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		35	1,384	2,223	2,084	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報償費	講師謝金(相談支援従事者6,000円×2時間×2回)	24	
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフレット23千円、上質紙29千円)	52	
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,126円×12月)	14	
委託料	「こころの体温計」運営管理委託 37,000円	4,572	
	「こころの相談事業」4,535,000円		
	計	4,672	

5. その他参考となる事項

- ◎ 報 償 費 : ゲートキーパー研修会の講師の謝金・交通費
- ◎ 需 用 費 : 自殺対策啓発パンフレット代、こころの相談・こころの体温計普及啓発用の紙代
- ◎ 役 務 費 「こころの相談事業」におけるSNS相談通信費 1,126円×12月=13,512円
- ◎ 委 託 料 : 「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営費 2,800円×12月×1.10=36,960円
 「こころの相談事業」人件費 11,336,000円×40%=4,534,400円 (11,336,000円は障害者等相談支援事業委託見積額、60%は福祉課で予算化)
 → 36,960円+4,534,400円=(計)4,571,360円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。また、新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。

2. 事業内容

《健康診査》個別健診、受診券の交付。(14枚、101,620円分)
 《歯科健診》個別健診、受診予定者数 96人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。
 《新生児聴覚検査》償還払い、新生児1人1回 5,000円助成。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	70,532
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診 電子母子手帳	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査		
事業費(単位:千円)		補助率	15,142	17,044	19,861	18,485	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		15,000	16,000	15,000		
	その他						
一般財源			15,142	2,044	3,861	3,485	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費		134
	印刷製本費		48
	医薬材料費		16
役務費	国保連合会へ(審査支払手数料)		286
委託料	健康診査 ①2,799,000円 ②2,331,000円 ③2,052,000円 ④1,537,200円 ⑤1,248,000円 ⑥6,626,400円		16,594
	歯科検診 6,788円×96人=651,648円		652
負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者への償還払い 25,500円×10人=255,000円		255
扶助費	新生児聴覚検査(償還払い)5,000円×100人=500,000円		500
計			18,485

5. その他参考となる事項

◎委託料

受診券	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミジア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,020円	基本健診
計	14	101,620円	

◎委託料【歯科健診】

8人×12か月=96人

◎扶助費

新生児聴覚検査 100人

◎補助金

委託外医療機関受診費用助成
(里帰り出産等) 10人

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》 対象者 200人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月。
 《1歳6か月児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《3歳児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《幼児精密健康診査》 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	16,851
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査		
事業費(単位:千円)	補助率	3,515	3,765	3,944	5,627		
財源内訳	国庫支出金	1/2			825		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,515	3,765	3,944	4,802		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		111
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検料		76
委託料	乳児健康診査 384件		2,304
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
	3歳児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
	幼児精密健康診査 12件		48
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		40
備品購入費	視覚検査用機器		1,650
	計		5,627

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別健診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団健診	12回/年
3歳児健康診査	集団健診	12回/年
幼児精密健康診査	個別健診	必要時

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《2歳6か月児健診》 集団健診 2歳6～7か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。
《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)
《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。
《フッ化物薬剤管理》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物薬剤管理。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	2,697
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等		
事業費(単位:千円)		補助率	639	522	794	742	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			639	522	794	742	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	謝金(2歳6か月児健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回) (学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 5校)		184
需用費	消耗品費		35
	医薬材料費		171
委託料	2歳6か月児健診 歯科医師 1人 12回		227
	フッ化物薬剤管理 薬剤師 11施設		114
使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		11
計			742

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160,161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月1回開催 心理士による幼児の発達に関する相談。
 《療育相談》 月2回開催 言語聴覚士等の専門指導員による、幼児の発達に関する相談。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 4 年度				事業費(千円)	1,630
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談		
事業費(単位:千円)		補助率	375	360	469	426	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			375	360	469	426	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
報償費	心理士 12,000円×4回=48,000円		48
旅費	費用弁償(心理士) 3,600円×4回=14,400円		15
需用費	消耗品費		20
役務費	手数料 毛布クリーニング代		4
委託料	療育相談員 8,100円×24回=194,400円		195
	心理士 12,000円×12回=144,000円		144
計			426

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生後2か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業(母子保健型)を実施する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 200件
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)
 《利用者支援事業(母子保健型)》子育て世代包括支援センターにおいて、保健師を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	5,478
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、新型コロナウイルス緊急包括支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	944	1,513	1,733	1,288	
財源内訳	国庫支出金	1/3	343	469	467	516	
	県支出金	1/3	343	469	745	516	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			258	575	521	256	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	84	
委託料	乳児家庭全戸訪問 6,000円×1.1×173件=1,141,800円	1,142	
	養育支援訪問 3,085円× 20件= 61,700円	62	
計		1,288	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費)	補助率1/3	国庫(計)	県費(計)
乳児家庭全戸訪問事業	1,438,707円	×1/3≒	479,000円	479,000円
養育支援訪問事業	111,349円	×1/3≒	37,000円	37,000円
計			516,000円	516,000円

※利用者支援事業(母子保健型)～保健師人件費 3,747千円(国2/3:2,998千円・県1/6:749千円)保健衛生総務費職員人件費へ充当

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160,161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て世代包括支援センターを中心に産前・産後の妊産婦に対して支援が必要と判断した場合に助産師等と連携して産前・産後サポート事業を実施して、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぎ安心して出産・育児ができるようにする。

2. 事業内容

- 《産前産後サポート事業》
- 産前産後の訪問(母子保健推進協議会委託予定) 150回(妊娠・出産・子育ての一般的な相談等を行い、必要時に保健師等へつなぐ)
- 《産後ケア事業》
- 産前産後の訪問相談 15回(専門的な支援が必要な場合に、自宅を訪問し乳房ケアや授乳状況のチェック、精神的ケア等を行う。)
 - 産前産後の来所相談(佐賀県助産師会へ業務委託予定) 50回(専門的な支援が必要な場合に保健センター来所により乳房ケアや授乳状況のチェック等行う。)

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 4 年度				事業費(千円)	3,454
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		産前・産後サポート	産前・産後サポート、産後ケア	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談		
事業費(単位:千円)		補助率	297	785	1,210	1,162	
財源内訳	国庫支出金	1/2	148	291	291	267	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			149	494	919	895	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	産前産後の訪問(母子推進委員分)750円×150回=112,500円	113	
需用費	消耗品費	6	
役務費	通信運搬費	100	
委託料	産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,000円×15回=90,000円	90	
	産後ケア:産前産後相談(助産師) 6,500円×50回=325,000円	325	
	電子母子手帳(ゆっつら子育てアプリ)	528	
計		1,162	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
 * 高齢者肺炎球菌ワクチンは接種率が低かったため、平成26年度から令和5年度まで65,70,75,80,85,90,95,100歳を対象に接種勧奨する。
 * 風しん予防接種は、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生(43～60歳)の男性で抗体価が低い方を対象に予防接種を行う。

2. 事業内容

・佐賀県内委託医療機関での予防接種
 ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
 ・風しん予防接種については国の方針に従い、佐賀県内外での広域で、委託医療機関での抗体検査・予防接種となる。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	301,817
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種
事業費(単位:千円)	補助率	63,845	76,543	77,422	84,007
財源内訳					
国庫支出金	1/2	694	1,296	1,410	1,396
県支出金					55
市債					
ふるさと応援寄附金		30,000	68,000	70,000	70,000
その他					
一般財源		33,151	7,247	6,012	12,556

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料	150	1,161
委託料	定期予防接種事業 {風しん抗体検査は補助対象(1/2)}	2,642	79,499
負担金,補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い(10人分)		500
	再接種費用助成事業	55	
計		2,847	81,160

5. その他参考となる事項

◎委託料(予定件数)				
予防接種名	単価	予定件数		
3種混合(※4種混合へ移行)	5,984円	5		
2種混合	4,928円	192		
ポリオ	10,318円	12		
麻しん風しん混合	11,363円	384		
インフルエンザ	3,738円	6,000		
BCG	7,953円	180		
日本脳炎(乳幼児)	7,898円	540		
日本脳炎(児童)	7,073円	420		
ヒブ	8,877円	660		
小児肺炎球菌	12,243円	684		
予防接種名	単価	予定件数		
4種混合	11,473円	696		
子宮頸がん	16,698円	100		
水痘	9,603円	360		
高齢者肺炎球菌	5,422円	600		
B型肝炎ワクチン	6,501円	504		
ロタウイルス	30,888円	240		
風しん抗体検査	6,952円	380		
風しん予防接種	9,180円	180		
計	-	12,137		

※インフルエンザは10月～12月に実施
 ※高齢者肺炎球菌は接種期間延長(H31～R5年度)
 ※H31年度～風しんが定期予防接種化
 →抗体検査のみ国1/2補助
 ※R2.10～ロタウイルスが定期予防接種化
 ※R4.4～子宮頸がんの積極的勧奨開始

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)								
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑤健康・医療					
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		予算書ページ	164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生)
 《助成額》 1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》 1回(0歳～18歳まで一律)

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 4 年度				事業費(千円)	14,162
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種		
事業費(単位:千円)		補助率	2,149	5,138	5,500	1,375	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			2,000	2,000	1,300	
	地方創生臨時交付金			2,500	1,000		
一般財源			2,149	638	2,500	75	

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
委託料	1回接種	1,000円×1,375人×1回=	1,375,000円	1,375
計				1,375

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の蔓延と感染後の重症化を防ぐ新型コロナウイルスワクチン3回目接種を行うため、その体制を整える。

2. 事業内容

- ・1・2回目接種の継続と3回目接種の接種券の印刷・発送
- ・新型コロナウイルスワクチン接種医療機関との連絡調整
- ・ワクチンの管理・配送

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	97,154
	実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	事業内容		新型コロナウイルスワクチン接種事業 (体制確保事業)	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (体制確保事業)	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (体制確保事業)	
	事業費(単位:千円)	補助率	66,286	18,704	12,164	
財 源 内 訳	国庫支出金	10/10	66,286	18,704	12,164	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員(3人、6ヶ月分)	2,841	
職員手当等	職員時間外手当、会計年度任用職員期末手当	3,569	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料、雇用保険料	603	
旅費	会計年度任用職員通勤費	180	
需用費	(消耗品費) 用紙・インク代(光熱水費)	367	
役務費	接種券郵送料・審査支払い手数料	3,332	
委託料	ワクチン配送料・薬剤管理料	1,050	
備品購入費	予診票等保管キャビネット	222	
	計	12,164	

5. その他参考となる事項

事業対象期間:令和4年4月～令和4年9月まで

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルスワクチン接種の2回接種完了から概ね8ヶ月以上後に追加接種(3回目接種)を行い低下した免疫を強くし、新型コロナウイルス感染症の感染予防と重症化予防を行う。

2. 事業内容

新型コロナウイルスワクチン接種の追加接種(3回目接種)等に伴う各医療機関への委託料支払い、休日・時間外診療による接種業務に対する医療機関への手当の支払いを行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	176,749
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容				新型コロナウイルスワクチン接種事業(負担金事業)	新型コロナウイルスワクチン接種事業(負担金事業)		
事業費(単位:千円)		補助率		129,063	47,686		
財源内訳	国庫支出金	10/10		129,063	47,686		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	医療機関へ接種費用の支払い	47,686	
	接種費用 20,000件×2,277円= 45,540,000円		
	予診のみ 20件×1,694円= 33,880円		
	6歳未満の加算 200件×726円= 145,200円		
	時間外加算 1,305件× 803円= 1,047,915円		
	休日加算 392件×2,343円=918,456円		
	合計 47,685,451円		
計		47,686	

5. その他参考となる事項

事業対象期間:令和4年4月～令和4年9月まで

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区7回、嬉野地区7回)
 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円) 5,782			
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,487	1,453	1,509	1,333
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(雑入)	221	153	176	105
一般財源	1,266	1,300	1,333	1,228	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	食育推進会議 2回		126
報償費	謝金 3,000円×2人×7回×2教室		84
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		9
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		314
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
	計		1,333

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」105千円

費用徴収 栄養教室 塩田地区:300円×20人×7回=42,000円 ・ 嬉野地区:300円×30人×7回=63,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名
 [嬉野町単位民協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	44,028
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	10,680	10,080	11,079	12,189		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	定額	4,965	5,104	5,104	5,104	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		5,715	4,976	5,975	7,085		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 市民生児童委員協議会 12,189千円	12,189	
	計	12,189	

5. その他参考となる事項

内訳 会長(2名) 168,000円×2名=336,000円 副会長(4名) 144,000円×4名=576,000円 委員(68名) 132,000円×68名=8,976,000円
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)500,000円 協議会各種負担金364,820円 全国大会参加負担金200,000円(2名)
 視察研修旅費 15,000円×74名=1,110,000円
 合計 12,188,620円
 県補助金:民生委員活動費5,104千円(活動費4,454,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費500,000円)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135～136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。委託先：吉田地区地域コミュニティ運営協議会

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	11,176
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)		補助率	2,357	2,978	2,828	3,013	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		2,500	2,500	2,000		
	その他						
一般財源			2,357	478	328	1,013	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	光熱水費(車庫電気代)4千円		4
	修繕料(経常経費46千円、車検整備料61千円)		107
役務費	車両共済21千円、建物(福祉バス車庫)損害共済1千円、自賠責20千円、手数料25千円		67
委託料	人件費157,900円×12月=1,895千円、雇用保険1,894,800円×1.1%=21千円		2,802
	管理事務費3,000円×3日×12月=108千円		
	燃料費15.0L×252日×165円×1.1=686千円		
	オイル、タイヤ交換(2本)5,500円×3回+16,500円×2本=50千円		
	事務消耗品1,000円×12月=12千円、バス停設置3,000円×10か所=30千円		
公課費	自動車重量税 33千円		33
計			3,013

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障害者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給することで福祉の増進を図り、障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

- ①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者
 【障児】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児
 ②支払期日：手当の支払いは、毎年5月・8月・11月・2月の4回、それぞれ前月までの手当を支払う

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	28,028
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	6,591	6,517	6,869	8,051		
財源内訳							
国庫支出金	75%	4,953	4,865	5,151	6,037		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		1,638	1,652	1,718	2,014		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	特別障害者手当等		
	特障 27,350円×18人×12月=5,907,600円		
	障児 14,880円×12人×12月=2,142,720円		
	合計 8,050,320円	8,051	
	計	8,051	

5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 6,037千円

事業費8,050,320円×3/4≒6,037千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137,139	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
このことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付

代表的な更生医療の例

心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術

じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	134,804
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付
事業費(単位:千円)	補助率	31,644	26,492	38,178	38,490
財源内訳	国庫支出金	50%	22,705	17,750	19,050
	県支出金	25%	11,353	8,875	9,525
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		△2,414	△133	9,603	9,681

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
内	容	補助
内	容	単独
役務費	(手数料)更生医療給付費事務	78
	国保・後期 47円×105件×12月=59,220円	
	社保 41円×37件×12月=18,204円	
扶助費	更生医療給付費	38,412
	国保・後期・社保 1,267,000円×12月=15,204,000円	
	生保 400,000円×4名×12月=19,200,000円	
	新規分 4,008,000円	
	合計 38,412,000円	
	計	38,412
		78

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 19,206千円

県負担金 :更生医療給付費(1/4) 9,603千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補完、代替する用具を支給(購入・修理・借受け)することにより、職業その他日常生活の能率向上を図る。

2. 事業内容

身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。
(種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	20,505
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	
事業費(単位:千円)	補助率	3,394	3,611	7,500	6,000	
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	2,500	3,750	3,000
	県支出金	25%	1,500	1,250	1,875	1,500
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		△1,106	△139	1,875	1,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	6,000	
	計	6,000	

5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 6,000千円
 【内訳】装具 100,000円×9件=900,000円 車椅子 200,000円×4件=800,000円
 座位保持装置 300,000円×4件=1,200,000円 電動車椅子 500,000円×1件=500,000円
 安全つえ 5,000円×2件=10,000円 歩行器 60,000円×1件=60,000円
 補聴器 60,000円×7件=420,000円 その他修理 1,000,000円 年度繰り越し分 1,110,000円

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 3,000千円
 県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,500千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	2障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137,139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	3,030,772
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス		
事業費(単位:千円)		補助率	722,048	745,848	787,220	775,656	
財源内訳	国庫支出金	50%	363,625	371,775	393,173	387,380	
	県支出金	25%	181,812	185,887	196,586	193,690	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			176,611	188,186	197,461	194,586	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 182円×410件×12月÷896,000円		896
扶助費	居宅系サービス:20,430,000円 施設・就労系サービス:729,850,000円 特別給付費:14,100,000円 計画相談費:10,310,000円 高額障害福祉サービス費:70,000円	774,760	
計		774,760	896

5. その他参考となる事項

【扶助費内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	20,430千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	729,850千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	14,100千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	10,310千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	70千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	387,380千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	193,690千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名
相談時間等: 窓口・訪問相談(開庁日の8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	33,538
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置		
事業費(単位:千円)	補助率	11,654	7,985	7,097	6,802		
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	762	802	1,127	1,127	
	県支出金	25%	381	401	564	564	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		10,511	6,782	5,406	5,111		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	4,547
	人件費(6,048千円)+事務・活動旅費(754千円)=6,802千円		
	計	2,255	4,547

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 1,127千円

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 564千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:障がい者等が安全かつ容易に使用でき実用性が認められるもので、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 (介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費)
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は難病患者。

3. 全体計画	事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	30,646
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付		
事業費(単位:千円)	補助率	7,495	7,451	8,000	7,700	
財源内訳	国庫支出金	50%	2,534	2,651	4,000	3,850
	県支出金	25%	1,267	1,325	2,000	1,925
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,694	3,475	2,000	1,925	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	7,700	
	計	7,700	

5. その他参考となる事項

(対象品目)

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド

自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置

在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計、動脈血中酸素飽和度測定器、人工呼吸器等用自家発電機又は外部バッテリー

情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器

排泄管理支援用具 :スマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等

住宅改修費 :居宅生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,850千円

県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,925千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
障がい者(児)の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者 : 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
実施地域: 佐賀県内
支給量 : 1月当たりの利用時間上限 身体介護を伴う場合20時間、身体介護を伴わない場合40時間
利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	15,366	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	
事業費(単位:千円)	補助率	4,075	3,421	4,006	3,864	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,378	1,217	2,003	1,932
	県支出金	25%	689	608	1,001	966
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,008	1,596	1,002	966	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
	地域生活支援事業(移動支援)	3,864	
委託料	322,000円×12月=3,864,000円		
	計	3,864	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,932 千円
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 966 千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員:実利用人員概ね15名 職員配置:指導員3名 調理職員1名 利用者負担:食事代 185円/回

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和4年度 事業費(千円) 48,217				
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	
事業費(単位:千円)		12,646	11,830	11,979	11,762	
補助率						
財源内訳	国庫支出金	50%	1,014	1,067	1,500	1,500
	県支出金	25%	507	533	750	750
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			11,125	10,230	9,729	9,512

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	8,762
	人件費(10,095千円) + 事務費(1,667千円) = 11,762千円		
計		3,000	8,762

5. その他参考となる事項

補助基本額:3,000千円
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137,139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	435,964	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	
事業費(単位:千円)		補助率	85,127	103,023	122,436	125,378
財源内訳	国庫支出金	50%	39,800	50,061	61,080	62,543
	県支出金	25%	19,900	24,875	30,540	31,271
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			25,427	28,087	30,816	31,564

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		
	182円×1,604件=291,928円		292
扶助費	障がい児通所給付費等事業	125,086	
計		125,086	292

5. その他参考となる事項

扶助費:125,086千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 18,252 千円
 放課後等デイサービス(就学児対象) 100,940 千円
 居宅訪問型児童発達支援 2,050 千円
 保育所等訪問支援 504 千円
 計画相談支援 3,240 千円
 高額障害児給付費 100 千円

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 62,543千円
 県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 31,271千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費助成費事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、その者の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象者：身体障害者手帳1, 2級の方、療育手帳かつ知能指数が35以下の方、身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36以上50以下の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方(所得制限あり)

助成額：医療保険適用の自己負担-(500円/月)

3. 全体計画	事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	249,973
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	
事業費(単位:千円)	補助率	60,320	62,453	63,600	63,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%	29,857	30,507	31,550	31,550
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(雑入)		606	1,438	500	500
一般財源		29,857	30,508	31,550	31,550	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	重度心身障がい者医療助成費		
	5,300,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12ヶ月=63,600,000円	63,600	
	計	63,600	

5. その他参考となる事項

県補助金：重度心身障がい者医療助成費(1/2) 31,550千円=(63,600千円-500千円)×1/2

雑入：重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金等

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137,139	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	68,832
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付		
事業費(単位:千円)		補助率	17,137	16,009	18,072	17,614	
財源内訳	国庫支出金	50%	9,012	8,600	9,030	8,801	
	県支出金	25%	4,506	4,300	4,515	4,400	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,619	3,109	4,527	4,413	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	(手数料)療養介護医療給付費事務		11
	国保・後期 47円×18件×12月=10,152円		
	社保 37円×1件×12月=444円		
扶助費	療養介護医療給付費		
	1,466,900円×12月=17,602,800円	17,603	
計		17,603	11

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 8,801千円
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,400千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種設定)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	28,090
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,970	6,970	6,970	7,180		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金				6,000		
	その他						
一般財源		6,970	6,970	6,970	1,180		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	①人件費 4,592,000円		7,180
	②経費支出 4,268,000円		
	③利用料収入		
	@700円×200人×12月 1,680,000円		
	①+②-③=7,180,000円		
	計		7,180

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142~142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)
- ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
- ※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理R3年~R5年)

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	36,145
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業
事業費(単位:千円)	補助率	8,552	10,619	8,431	8,543
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				7,000
	その他				
一般財源		8,552	10,619	8,431	1,543

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費57千円 修繕料100千円		157
役務費	建物共済分担金		8
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営		8,323
	①人件費+経費 9,846千円		
	②利用料 700円×2,176人=1,523千円		
	①-②=8,323千円		
備品購入費	洗濯機購入費		55
計			8,543

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	46,830
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)		
事業費(単位:千円)		補助率	11,183	11,242	12,458	11,947	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)		11,183	11,242	12,458	11,947	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬・職員手当	会計年度任用職員6,255千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当1,213千円	7,508	
共済費	会計年度任用職員3人	1,296	
報償費	講師謝金	80	
旅費	普通旅費162千円、費用弁償72千円	234	
需用費	消耗品費215千円、燃料費218千円、修繕料172千円	605	
役務費	通信運搬費66千円、保険料41千円	107	
委託料	介護予防支援業務	959	
使用料及び賃借料	センターシステムリース料等	957	
負担金、補助金	(負担金)各種研修会	201	
計		11,947	

5. その他参考となる事項

5. その他参考となる事項	

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。

- ①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション事業

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	57,017
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	13,324	13,545	15,818	14,330		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)	13,324	13,545	15,817	13,008		
一般財源			1	1,322			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
報償費	講師謝金(出前講座・リハビリテーション活動事業)	348	
需用費	印刷製本費	7	
役務費	通信運搬費	82	
委託料	介護予防教室、通所型サービスC	11,393	
負担金、補助金及び交付金	(補助金)介護予防日常生活支援総合事業	2,500	
計		14,330	

5. その他参考となる事項

介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスC
 保健・医療の専門職が実施する運動機能向上プログラムに週1～2回通いながら、3～6ヶ月間の短期集中で実施するもの。
 1回5,580円×12回×10人=669,600円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	任意事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140~143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2. 事業内容

- ①食の自立支援事業 ②成年後見制度利用支援事業
 ③愛の一声運動事業 ④家族介護者交流事業
 ⑤徘徊高齢者等見守り事業 ⑥認知症サポーター等養成事業
 ⑦高齢者虐待対応相談対応事業

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	58,548
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	15,328	14,443	15,706	13,071		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)	6,141	5,462	6,382	4,217		
一般財源	9,187	8,981	9,324	8,854			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	愛の一声運動 500円×1,000ヶ月	500	
旅費	普通旅費 1,700円×1.1×5回	10	
需用費	消耗品費(見守りシール、認知症サポーター養成講座) 123,000円	123	
	印刷製本費(返信用封筒) 2,000円	2	
役務費	成年後見申立費用(郵便切手・収入印紙等) 192,000円	192	
委託料	食の自立支援事業 11,502,000円	11,502	
	高齢者虐待対応相談事業 140,000円	140	
	高齢者家族介護者交流事業 170,000円	170	
扶助費	成年後見人への報酬助成 在宅以外18,000円×2名×12月	432	
計		13,071	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140~142	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

- 生活支援・介護予防の体制整備を行う。
1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
 2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	67,342
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。
事業費(単位:千円)	補助率	17,679	17,697	14,024	17,942
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(地域支援事業委託金)	17,679	17,697	14,024	17,942
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	研修会講師6,000円×2時間×2回=24千円	24	
旅費	普通旅費 71千円	71	
	費用弁償 47千円	47	
需用費	消耗品200千円、印刷製本費100千円	300	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3地区)	17,500	
	計	17,942	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにするため。

2. 事業内容

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。

対象者：新たに市内の介護施設に就職し、2年以上継続する見込みのある者

補助金額・・・(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円・常勤職員で転入者以外 10万円・非常勤職員で転入者 10万円・非常勤職員で転入者以外 5万円
(市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円・非常勤職員で有資格者 5万円・常勤職員で無資格者 5万円・非常勤職員で無資格者 25千円
(資格取得) 10万円を上限としてかかった経費とする(一人1回限り)

3. 全体計画

事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円) 3,500

実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する
事業費(単位:千円)			2,000	1,500
補助率				
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
ふるさと応援寄附金				
その他(保険者機能強化事業推進交付金)			2,000	1,500
一般財源				

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助金及び交付金		
(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円×2名	400	
(補助金) 常勤職員で転入者以外 10万円×2名	200	
非常勤職員で転入者 10万円×3名	300	
非常勤職員で転入者以外 5万円×1名	50	
(市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円×2名	200	
常勤職員で無資格者 5万円×1名	50	
非常勤職員で有資格者 5万円×1名	50	
非常勤職員で無資格者 2.5万円×2名	50	
資格取得 10万円を上限とする2人	200	
計	1,500	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	中核機関コーディネート機能強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

成年後見制度の利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の相談対応や利用促進、専門職の支援を確保する等、権利擁護のセーフティネットとなる中核機関を設置し、認知症や障害等で判断能力が低下した方や障害のある方々が住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。

2. 事業内容

- (1)相談機能:相談窓口の設置、訪問による相談、事例等の検討会の実施(チームで検討)
- (2)広報機能:パンフレット作成、市民への説明会の実施、金融機関等への説明、民生委員や福祉施設従事者、その他関係機関への周知
- (3)利用促進機能:後見人等への受任調整(マッチング支援)、日常生活自立支援事業からのスムーズな移行、家庭裁判所への後見等の審判申立書類作成の支援
- (4)後見人支援機能:後見人等へのバックアップ体制の構築、チーム支援会議の調整、後見人等向けに相談会の実施や支援
- (5)その他:協議会の設置、地域連携ネットワークの構築、県内の家庭裁判所や専門職(弁護士・司法書士等)との連携

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円)	5,520
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容				生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	
事業費(単位:千円)		補助率		2,520	3,000	
財源内訳	国庫支出金	1/2		1,260	1,000	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				1,260	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	人件費 2,320,000円	3,000	
	事業費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、リース料等) 556,000円		
	事務費(備品等)100,000		
	その他 24,000円		
計		3,000	

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	1,868,810
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	480,339	436,975	466,662	484,834		
財源内訳	国庫支出金	3/4	397,408	387,326	349,245	362,874	
	県支出金	1/4	27,763	28,440	22,080	21,850	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)		7,405	7,571	1,000	1,000	
一般財源		47,763	13,638	94,337	99,110		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	生活扶助	92,643	
	住宅扶助	57,000	
	教育扶助	660	
	その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	2,150	
	施設事務費等	20,141	
	医療扶助(入院 195,300千円 外来他 102,540千円)	297,840	
	介護扶助	14,400	
	計	484,834	

5. その他参考となる事項

国庫負担金 生活扶助費等 (172,592千円－1,000千円)×3/4＝128,694千円
 医療扶助費 297,840千円×3/4＝223,380千円
 介護扶助費 14,400千円×3/4＝10,800千円

県費負担金 法73条該当者 460千円×190人(年間延べ人数)×1/4＝21,850千円

その他(雑入) 法63条返還金等 1,000千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設: 嬉野市内民間保育園8園、認定こども園4園、小規模保育園1園

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	18,136
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業		
事業費(単位:千円)		補助率	4,524	3,972	4,607	5,033	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,430	1,442	1,535	1,677	
	県支出金	1/3	1,467	1,324	1,535	1,677	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,627	1,206	1,537	1,679	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		5,033	
【保育標準時間】			
1園当たり 300,000円			
300,000円×12園=3,600,000円			
【保育短時間】			
6人×18,800円(1時間延長単価)×12園=1,353,600円			
6人×13,100円(1時間延長単価)×1園=78,600円			
計		5,033	

5. その他参考となる事項

市内民間保育園8園及び認定こども園4園

標準時間 加算分 300,000円×12園=3,600,000円

短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を6人とする。

6人×18,800円(1時間延長単価)×12園=1,353,600円

6人×13,100円(1時間延長単価)×1園=78,600円

補助金 子ども・子育て支援交付金

国補助基準額 5,032,200円×1/3≒1,677,000円

県補助基準額 5,032,200円×1/3≒1,677,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149,150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	21,223
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	
事業費(単位:千円)	補助率	5,684	5,164	5,171	5,204	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,675	1,675	1,675	1,675
	県支出金	1/3	1,672	1,672	1,675	1,675
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(負担金)		1,174	295	670	387
一般財源		1,163	1,522	1,151	1,467	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	樋口医院(委託料 5,017,000円)	5,017	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(176,873円)		177
扶助費	低所得世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
	計	5,027	177

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで
 土曜日:8時30分から12時まで
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分(50人以上100人未満) = 4,503,000 + 1,000,000 = 5,503,000円
 研修参加費 10,000円×2人 = 20,000円 計5,523,000円…①
 事業に必要な経費 5,017,000円…②
 補助基準額…①と②の少ない方の額 + 扶助費(10,000円)
 国庫及び県費補助額(1/3) 子ども・子育て支援交付金
 5,027,000円(委託料,扶助費)×1/3 = 1,675,000円
 協定市町負担金 387,000円(見込み)
 協定市町(鹿島市・大町町・有田町・太良町)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149,150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	165,022
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	42,245	33,773	43,666	45,338	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	21,013	16,950	21,767	22,603
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(雑入)		30	52	120	120
一般財源		21,202	16,771	21,779	22,615	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	補助	単独
	予算額(単位:千円)	
委託料	1,959	
扶助費	43,369	10
計	45,328	10

5. その他参考となる事項

○歳入

県補助金 乳幼児の医療費助成(43,368,979円-120,000円)×1/2 + 医療費審査事務委託料1,958,915円×1/2=22,603,000円

雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 120,000円

○歳出

・委託料(審査事務)

R3年度見込額 1,780,831円 × 伸び率 110% = 1,958,915円

国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費

R3年度見込額 40,156,462円 × 伸び率 108% = 43,368,979円

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	146~148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけし、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができる。

2. 事業内容

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など子育て中の親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	29,735
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)		補助率	7,329	7,172	7,691	7,543	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,462	2,549	2,549	2,536	
	県支出金	1/3	2,418	2,369	2,549	2,536	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,449	2,254	2,593	2,471	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1人:(142,916円×12月)=1,714,992円	1,715	
職員手当等	会計年度任用職員1人:(賞与142,916円×2.4月=342,999円)	343	
共済費	会計年度任用職員1人:(社会保険料 343,791円 雇用保険23,892円)	368	
報償費	子育てサポーター謝金671,000円 講演会講師謝金270,000円	941	
旅費	費用弁償費:9,500円×12月=114,000円	114	
需用費	消耗品費:288,680円 燃料費:130,680円 修繕料:41,000円	461	
役務費	通信運搬費:131,980円 保険料22,528円	155	
職員人件費等	給与他	3,446	
計		7,543	

5. その他参考となる事項

補助額 (子ども・子育て支援交付金) 7,543,000円×1/3≒2,536,000円(国)
7,543,000円×1/3≒2,536,000円(県)

総事業費(7,543千円) 国:2,536千円・県:2,536千円の歳入は人件費にも充当
【職員人件費】 給与(職員)2,483千円・職員手当473千円・共済費490千円
【地域子育て支援拠点事業】 4,097千円(職員人件費を除く)
合計 7,543千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった保育施設10園で実施。
 利用料:1日(4時間～8時間まで)・・・2,000円 半日(4時間まで)・・・1,000円

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円) 52,691				
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	
事業費(単位:千円)	補助率	4,783	11,876	15,860	20,172	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,031	5,919	5,286	6,724
	県支出金	1/3	1,348	3,731	5,286	6,724
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,404	2,226	5,288	6,724	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金:(補助金) 20,172,000円		20,172	
【一般型】 実施施設5園×2,676,000円=13,380,000円			
【余裕活用品】 実施施設5園×基本額2,400円×56人=672,000円			
【幼稚園型】 平日利用 550円×2,400人×3園=3,960,000円			
長期休業利用 800円×800人×3園=1,920,000円			
休日利用 800円×100人×3園=240,000円			
計		20,172	

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 国補助基準額 20,172,000円×1/3≒6,724,000円
 県補助基準額 20,172,000円×1/3≒6,724,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	146~149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けられたり保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができる。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。
- ②「まかせて会員」養成講座や資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	15,684
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業		
事業費(単位:千円)		補助率	2,999	3,422	5,233	4,030	
財源内訳	国庫支出金	1/3	933	933	933	1,331	
	県支出金	1/3	933	933	933	1,331	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,133	1,556	3,367	1,368	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1人:142,916円×12月=1,714,992円	1,715	
職員手当等	会計年度任用職員1人:142,916円×2.4月=342,999円	343	
共済費	会計年度任用職員1人:(社会保険料 328,383円 雇用保険22,875円)	352	
報償費	サポーター養成講座・講習会講師謝礼:62,000円サポーター謝金(無料利用券分含む):799,000円	861	
旅費	費用弁償:1,800円×12月=21,600円	22	
需用費	消耗品費:180,000円(事務用品・交流会用品・養成講座諸経費)	220	36
	食料費:36,000円(ファミサポ交流会等) 印刷製本費:40,000円(PR用チラシ)		
役務費	通信運搬費126,100円(後納郵便料・携帯電話通話料)	474	
	保険料:346,700円		
委託料	就業対策支援事業(子育て支援分)	1	
使用料及び賃借料	交流会用品借上料:6,000円(着ぐるみ借用料)	6	
計		3,994	36

5. その他参考となる事項

補助額 (子ども・子育て支援交付金) 3,994,000円×1/3≒1,331,000円(国)
3,994,000円×1/3≒1,331,000円(県)

R3. 12. 31現在 まかせて会員 75人 お願い会員 399人

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和4年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)
 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 ※祝祭日・日曜・お盆(8/13～8/15)及び年末年始(12/29～1/3)を除く。
 ※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	614,941
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育		
事業費(単位:千円)	補助率	134,439	140,050	151,659	188,793	
財源内訳	国庫支出金	1/3	45,715	42,371	44,602	55,375
	県支出金	1/3	34,956	38,501	44,602	55,375
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(負担金)		16,914	17,145	16,879	22,505
一般財源		36,854	42,033	45,576	55,538	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
旅費	普通旅費(8,810円)		9
需用費	消耗品費(事務用品等 33,180円) 印刷製本費(納付書等 43,599円)		78
	光熱水費(夏季休業中空調代 361,500円 専用施設2,483,500円)	2,845	
	修繕料(クラブ室修理費用 50,000円)	50	
役務費	手数料(口座振替手数料 73,700円)		74
	保険料(建物共済 66,457円)	67	
委託料	業務委託等163,877,000円、警備231,000円、送り4,835,950円	168,944	
備品購入費	冷蔵庫、パーティション等	295	
負担金、補助及び交付金	(補助金)民営放課後児童クラブ(間接補助)	16,431	
	計	188,632	161

5. その他参考となる事項

(歳出)

旅費	8,810 円	需用費	2,971,779 円
役務費	140,157 円	委託料内訳	
委託料	168,943,950 円	放課後児童健全育成事業	94,709,000 円
		障害児受入推進事業	27,384,000 円
		障害児受入強化推進事業	5,868,000 円
		放課後児童支援員等処遇改善事業	26,848,000 円
		放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	9,068,000 円
		警備	231,000 円
備品購入費	295,000 円	送り(谷所分校→五町田小等)	4,835,950 円
負担金、補助及び交付金	16,431,000 円		

(歳入)

対象経費 172,200,407円-保護者負担金22,505,000円+補助金16,431,000円
 =166,126,407円

補助額 子ども・子育て支援交付金
 166,126,407円×1/3≒55,375,000円(国)
 166,126,407円×1/3≒55,375,000円(県)

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

令和4年度実施場所 障がい者福祉施設
 利用児童人数 9人(1日あたりの定員)
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日9時～17時 長期休校日9時～17時

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	46,182
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	11,832	10,433	11,933	11,984		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	4,273	4,245	4,414	5,449	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		8,064	5,342	7,686	6,535	
一般財源		△505	846	△167			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	実施施設への委託料(人件費・運営事務費・使用料及び賃借料 11,983,565円)	11,984	
	計	11,984	

5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 11,984,000円 人件費 9,934,565 円
 運営事務費 476,000 円
 使用料・賃借料 1,573,000 円
 11,983,565 円≒ 11,984,000円

(歳入) 県補助額 補助基準額 10,898,000円×1/2≒5,449,000円(年間平均人数6人の場合)
 協定市町負担金 6,534,000円
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・大町町・江北町)

負担金(前年度精算金) 1,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受入れ保育を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和4年度				事業費(千円)
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	17,400	
事業内容	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,161	1,419	4,176	7,644	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				6,000	
	その他					
一般財源		4,161	1,419	4,176	1,644	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金, 補助及び交付金	(補助金)		7,644
	特別児童扶養手当支給対象者		
	74,140円×12か月×4人=3,558,720円		
	上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び		
	身体障害者手帳、療育手帳所持者		
	37,820円×12か月×9人=4,084,560円		
	計		7,644

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の支給対象者

月額 74,140円

(2) 身体障害者手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障害を有すると判定した者

月額 37,820円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146~150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

2. 事業内容

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	19,796
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員
事業費(単位:千円)	補助率	3,142	5,435	5,713	5,506
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,864	1,864	1,448
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3,142	3,571	3,849	4,058

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	家庭相談員1人 1,649,952円 子ども家庭支援員1人 1,845,984円	1,846	1,650
職員手当等	家庭相談員1人 342,998円 子ども家庭支援員1人 369,197円	370	343
共済費	家庭相談員1人 367,749円 子ども家庭支援員1人 393,072円	394	368
旅費	普通旅費 74,560円 費用弁償 86,400円	162	
需用費	消耗品費 20,000円 燃料費 80,586円 修繕料 65,000円	20	146
役務費	通信運搬費 107,528円 手数料 25,000円 保険料 31,030円	108	57
使用料及び貸借料	事務機器リース代 15,259円		16
負担金、補助及び交付金	九州地区研修会分 10,000円 連絡協議会分 6,000円		16
扶助費 公課費	母子生活支援施設等保護事業 1,000円 重量税 8,200円		10
計		2,900	2,606

5. その他参考となる事項

(国庫補助金)児童虐待・DV対策等総合支援事業
 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業(1/2)
 小規模A型 2,896,741円×1/2=1,448,000円

R3. 12月末の相談対象児童・生徒数 113人
 R2. 12月末の相談対象児童・生徒数 103人
 R1. 12月末の相談対象児童・生徒数 96人

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課			予算書ページ	147～150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
(認可保育所8園、幼保連携型認定こども園4園、新制度幼稚園1園、小規模保育所1園 等)

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	4,509,412
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁		
事業費(単位:千円)	補助率	1,052,660	1,135,705	1,125,759	1,195,288	
財源内訳	国庫支出金	1/2	468,609	543,023	545,670	584,691
	県支出金	1/4、1/2	216,286	251,793	249,505	264,238
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(負担金)		91,622	52,786	43,265	43,426
一般財源		276,143	288,103	287,319	302,933	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,703円、印刷製本費83,595円		165
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,820円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 721,704,680円	721,705	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(施設型給付費) 397,178,320円	472,979	
	幼稚園(施設型給付費) 32,081,960円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 43,717,360円		
	計	1,194,684	604

5. その他参考となる事項

令和4年度見込児童数(月あたり児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	47人	3人	50人
1・2歳児	174人	4人	178人
3歳児	122人	4人	126人
4・5歳児	231人	7人	238人
計	574人	18人	592人

令和4年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	21人	4人		6人	31人
1・2歳児	81人	15人		13人	109人
3歳児	63人	9人	11人		83人
4・5歳児	130人	8人	30人		168人
計	295人	36人	41人	19人	391人

国庫・県費負担金

委託料 721,704,680円－徴収基準額62,038,200円＋認定こども園負担金360,392,780円＋幼稚園負担金20,493,640円＋地域型負担金41,878,860円＝1,082,431,760円

国庫負担金(519,280,200円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(563,151,560円×0.5772)＝584,691,180円

県費負担金(519,280,200円×1/4)＋地方単独費(30,735,960円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(476,200,959円×1/4)＝264,238,269円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	148~149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て家庭や妊娠している方が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

2. 事業内容

子育て家庭や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	36,370
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,472	10,179	9,663	10,056		
財源内訳	国庫支出金	1/3、2/3	2,463	2,501	5,069	5,069	
	県支出金	1/3、1/6	1,978	2,501	1,267	1,267	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他			200			
	一般財源		2,031	4,977	3,327	3,720	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	印刷製本費165,000円、光熱水費126,600円	292	
役務費	通信運搬費20,764円	21	
委託料	業務委託費	9,743	
	計	10,056	

5. その他参考となる事項

◎補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,604,000円(補助基準額)×2/3≒5,069,000円 (国)
7,604,000円(補助基準額)×1/6≒1,267,000円 (県)

◎こどもセンターの実施場所は塩田保健センター内の機能訓練室

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

- (○保育所等における業務効率化推進事業) 嬉野市内の保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減を図るために補助を行う。
 (○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策分)) 嬉野市内の保育所等が購入する子ども用マスク、消毒液、感染対策に係る必要経費等の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円)	40,700
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率	2,252	9,864	11,578	17,006
財源内訳	国庫支出金	1/2,3/4	1,526	8,174	7,296	9,667
	県支出金	1/4,1/8		600	1,766	2,382
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			726	1,090	2,516	4,957

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
保育所等における業務効率化推進事業			
1,000,000円×2園=2,000,000円		2,000	
保育体制強化事業			
100,000円×12ヶ月×6園=7,200,000円		7,200	
保育補助者雇上強化事業			
2,328,000円×2園=4,656,000円		4,656	
保育環境改善等事業			
250,000円×12園+150,000円×1園=3,150,000円		3,150	
計		17,006	

5. その他参考となる事項

(保育所等における業務効率化推進事業) ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4)

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)

(保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(3/4) 県(1/8) 市(1/8)

(保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策分)) ○補助率 国(1/2) 市(1/2)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

認定こども園の施設整備及び防犯設備整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

2. 事業内容

認定こども園等の施設老朽化に伴い園舎の建設を行うため、また防犯対策の強化のため保育所等整備交付金の補助を受けて、法人が行う施設整備の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	318,792
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			園舎建築	園舎建築
事業費(単位:千円)	補助率		113,205	205,587
財源内訳	国庫支出金	1/2	75,038	91,630
	県支出金	1/2	19,191	45,428
	市債	95%	18,000	65,100
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源			976	3,429

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	
認定こども園等整備(ルンビニこども園)	205,587
計	205,587

5. その他参考となる事項

○歳入
 保育所等整備事業 91,630,000円(国1/2)
 認定こども園施設整備交付金 45,428,000円(県1/2)

○歳出
 認定こども園整備(ルンビニこども園)
 教育部分 91,630,000円(国補助分)
 保育部分 45,428,000円(県補助分)
91,630,000円×1/2+45,428,000円×1/2=68,529,000円(市補助分)
 合計 205,587,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。
【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。
【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円
【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	240,263
	実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成	
	事業費(単位:千円)	補助率	59,768	54,716	62,524	63,255
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	49,720	52,419	50,000	30,000	
	その他(雑入)			130	130	
	一般財源	10,048	2,297	12,394	33,125	

4. 本年度の事業費内訳

	内	容	予算額(単位:千円)	
			補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等) 12,040円、印刷製本費(窓あき封筒等) 14,905円			28
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 41,160円			42
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,414,062円			2,415
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 60,769,498円			60,770
		計		63,255

5. その他参考となる事項

○歳出

・委託料(審査事務)

R3年度見込額 2,235,242円 × 伸び率 108% = 2,414,062円

内国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費

R3年度見込額 59,577,939円 × 伸び率 102% = 60,769,498円

財源内訳の「その他(雑入)」は医療費返納金

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146~147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することで、子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。

2. 事業内容

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務
 ・会計年度任用職員1名の雇用
 ・無償化に伴う事務費

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	8,804
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費
事業費(単位:千円)	補助率	2,043	2,379	2,234	2,148
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	2,042	2,378	744
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1	1	1,490	1,599

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名(月額119,303円×12か月)	1,432	
職員手当等	会計年度任用職員1名(286,327円×1名)	287	
共済費	会計年度任用職員1名(社会保険料288,579円、雇用保険料20,218円)	309	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(月額500円×20日×12か月)	120	
	計	2,148	

5. その他参考となる事項

歳入 安心こども基金特例対策事業(10/10) ※認可外保育施設の無償化に要する経費
 549,000円

歳出 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。

2. 事業内容

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	41,312
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費		
事業費(単位:千円)		補助率	15,956	6,549	10,736	8,071	
財源内訳	国庫支出金	1/2	8,872	7,297	3,133	4,035	
	県支出金	1/4	3,989	1,414	1,566	2,017	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,095	△2,162	6,037	2,019	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	(幼稚園)601,600円	602	
	(認可外保育園)4,146,400円	4,147	
	(認定こども園)3,322,000円	3,322	
計		8,071	

5. その他参考となる事項

区分	対象施設	補助基準額 A	国庫補助所要額 B (A×1/2)	県費補助所要額 C (A×1/4)	
幼稚園	塩田幼稚園	442,000円	8,071,000円×1/2≒ 4,035,000円	8,071,000円×1/4≒ 2,017,000円	
	認可外保育園(市内)	ひまわり保育園			2,682,000円
		みどり保育園			720,000円
認可外保育園(市外)	広域認可外保育園(新2号)	0円			
	広域認可外保育園(新3号)	585,000円			
認定こども園	ルンビニこども園	1,188,000円			
	嬉野ルンビニこども園	1,092,000円			
	嬉野幼稚園	72,000円			
	和光幼稚園	810,000円			
病児、ファミサポ等	病院等	480,000円			
合計		8,071,000円	4,035,000円	2,017,000円	

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150～151	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることができる。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができる。

2. 事業内容

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	17,978
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	
事業費(単位:千円)	補助率	3,137	4,928	5,180	4,733	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	1,192	1,169	1,043	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,137	3,736	4,011	3,690	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容			
報酬	母子父子自立支援員 1,758,648円 婦人相談員 1,466,940円	1,467	1,759	
職員手当等	母子父子自立支援員 351,730円 婦人相談員 293,388円	294	352	
共済費	母子父子自立支援員 389,031円 婦人相談員 325,795円	326	390	
旅費	費用弁償 62,220円		63	
需用費	消耗品費 研修資料代等 10,000円		10	
負担金補助及び交付金	負担金 九州ブロック婦人相談員連絡会 2,000円		2	
	補助金 母子寡婦福祉会補助金 70,000円		70	
	計	2,087	2,646	

5. その他参考となる事項

(国庫補助金)児童虐待・DV対策等総合支援事業
 婦人相談員活動強化事業(1/2)
 2,086,123円×1/2≒1,043,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	151~152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	58,755
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業
事業費(単位:千円)	補助率	13,537	14,135	15,652	15,431
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	5,980	6,479	7,082
	市債				
	ふるさと応援寄附金		6,000		
	その他(雑入)				1
一般財源		1,557	7,656	8,569	8,507

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	消耗品費(受給者証、台紙、紙他) 19,750円		20
役務費	通信運搬費(郵送料 84円×300通) 25,200円		26
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 15,385,000円	13,846	1,539
	計	13,846	1,585

5. その他参考となる事項

県補助金(15,385,000円-寡婦分1,539,000円)×1/2=6,923,000円

寡婦分は補助対象外

その他(雑入)ひとり親家庭等医療費助成返納金

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	12,086
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,206	3,619	3,507	1,754		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000	3,000	1,500		
	その他						
一般財源		206	619	507	254		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		
	7,000円×250月≒1,754,000円		1,754
	計		1,754

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)

令和4年度見込世帯数 50世帯

【扶助費】月額7,000円×250月≒1,754,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177~180	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生を抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。

※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度

3. 全体計画		事業期間	平成 12 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	177,278
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理		
事業費(単位:千円)		補助率	43,479	43,540	45,678	44,581	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	(1/4・1/3)	35,251	28,359	30,588	29,002	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			8,228	15,181	15,090	15,579	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	1,324	
職員手当等	会計年度任用職員	265	
共済費	会計年度任用職員	289	
需用費	消耗品費	30	
使用料及び賃借料	自動車借り上げ料	30	
負担金補助及び交付金	(補助金)中山間地域等直接支払交付金	42,643	
計		44,581	

5. その他参考となる事項

	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)				塩田:2 嬉野:0
通常単価 急傾斜 田	21	69,902	1,467,942	
通常単価 緩傾斜 田	8	12,462	99,696	
8割単価 急傾斜 田	16.8	50,900	855,120	
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)				塩田:4 嬉野:31
通常単価 急傾斜 田	21	1,208,671	25,382,091	
通常単価 緩傾斜 田	8	27,340	218,720	
8割単価 急傾斜 田	16.8	518,483	8,710,515	
8割単価 緩傾斜 田	6.4	4,323	27,668	
通常単価 急傾斜 畑	11.5	392,296	4,511,404	
通常単価 緩傾斜 畑	3.5	181,243	634,351	
8割単価 急傾斜 畑	9.2	44,746	411,663	
8割単価 緩傾斜 畑	2.8	49,223	137,825	

	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)
超急傾斜農地保全管理加算 特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	6	30,895	185,370

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177,178,180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	29,227
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	7,206	5,229	7,205	9,587	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	5,805	4,050	5,300	8,054
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,401	1,179	1,905	1,533	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員	3,050	
職員手当等	会計年度任用職員	610	
共済費	会計年度任用職員	673	
負担金、補助及び交付金	経営所得安定対策推進事業費補助金	5,254	
	計	9,587	

5. その他参考となる事項

報酬(2名) 128,748円×12月×1名=1,544,976円 125,341円×12月×1名=1,504,092円 3,049,068円
 職員手当等(2名) 128,748円×2.4×1名=308,995円 125,341円×2.4×1名=300,818円 609,813円
 共済費(2名) 社会保険料(月額)22,791円×12月×1名=273,492円 21,507円×12月×1名=258,084円 629,160円
 (職員手当)(49,434円×1名)+(48,150円×1名)=97,584円
 雇用保険料 1,973,971円×11/1000×1名=21,714円 1,924,910円×11/1000×1名=21,175円 42,889円
 補助金 事業主体:嬉野市農業再生協議会 5,254,000円 (内 3,800,000円は、共通申請サービス(eMAFF:申請電子化)へのデータ移行費用)
 ※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179～180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。

- ①国際水準GAPを実施していること(認証取得までは求めない)
- ②国際水準の有機農業を実施していること(有機JAS認証までは求めない)
- ③佐賀県特別栽培認証 又は 有機JAS認証を取得していること

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円) 4,472			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業
事業費(単位:千円)	補助率	956	1,490	962	1,064
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3/4定額	721	1,121	725
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		235	369	237	262

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	20	
負担金、補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	1,044	
計		1,064	

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み>

- ①有機農業
 - そば等雑穀、飼料作物以外 12,000円
 - ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加
 - そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物 3,000円
- ②堆肥の施用 4,400円
- ③カバークロープ 6,000円
- ④リビングマルチ 5,400円(小麦・大豆等 3,200円)
- ⑤草生栽培 5,000円
- ⑥不耕起播種 3,000円

- ⑦長期中干し 800円
- ⑧秋耕 800円
- ※交付単価 19,000円/10a
- ※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

有機農業 870a取組予定

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177~180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2. 事業内容

実質化された嬉野市人・農地プランに位置付けられている50歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間交付。
 夫婦で共同経営を行っている場合の交付額は年間225万円。平成27年度以降の採択者は前年の所得に応じて交付金額が変動。
 前年の所得が250万円を超えた場合は1年間の交付停止(平成26年度までの採択者)。また、適切な農業経営を行っていない場合は交付停止。
 令和4年度以降の採択者は年間150万円を最長3年間交付。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	49,160
事業内容		農業次世代人材投資事業	農業次世代人材投資事業	農業次世代人材投資事業	農業次世代人材投資事業	
事業費(単位:千円)	補助率	7,104	10,136	13,537	18,383	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額10/10	7,052	10,021	13,479	18,324
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		52	115	58	59	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度職員	265	
職員手当等	会計年度職員	53	
共済費	会計年度職員	58	
需用費	消耗品費	7	
負担金補助及び交付金	(補助金)農業次世代人材投資資金	18,000	
計		18,383	

5. その他参考となる事項

○交付金の内訳
 個人(年間) 1,500千円×9名 = 13,500千円
 個人(半年) 750千円×3名 = 2,250千円
 夫婦(年間) 2,250千円×1名 = 2,250千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	178～180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣の駆除及びカラス等による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

有害鳥獣による農作物被害を防止するため、塩田町及び嬉野町猟友会が実施する駆除事業に対し補助を行う。また鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	4,032
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除		
事業費(単位:千円)	補助率	1,122	1,152	1,158	600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,122	1,152	1,158	600		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		10
需用費	消耗品		27
委託料	鷹匠へのカラス等駆除委託		413
負担金補助及び交付金	(補助金) 猟友会への補助金		150
	計		600

5. その他参考となる事項

【旅費】
1,700円×1.1×5回=9,350円

【委託料】 鷹匠へのカラス等駆除委託
82,500円×5回=412,500円

【需用費】 消耗品費
2,000円×1.1×12ヶ月=26,400円

【補助金】
75,000円×2猟友会=150,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
- ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
- ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	30,088
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	7,008	7,789	10,187		5,104
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		7,008	7,789	10,187		5,104

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金補助及び交付金	(補助金)被害防除資材設置補助		970
	(補助金)有害捕獲経費補助		3,847
	(補助金)狩猟免許取得・更新補助		287
	計		5,104

5. その他参考となる事項

- | | | | |
|---------------------|------------------------|----------------------|---------------------|
| ①被害防除資材の設置に要する経費の助成 | | ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成 | |
| 電気牧柵 | 27,000円×10件=270,000円 | 狩猟免許新規取得 | 40,000円×5人=200,000円 |
| ワイヤーメッシュ柵 | 70,000円×10件=700,000円 | 狩猟免許更新 | 2,900円×30免許=87,000円 |
| ②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成 | | ①、②、③の合計 | 5,104,000円 |
| イノシシ (嬉野) | 5,000円×426頭=2,130,000円 | | |
| (塩田) | 5,000円×284頭=1,420,000円 | | |
| アナグマ (嬉野) | 1,000円×34頭=34,000円 | | |
| (塩田) | 1,000円×17頭=17,000円 | | |
| アライグマ (嬉野) | 2,000円×98頭=196,000円 | | |
| (塩田) | 2,000円×25頭=50,000円 | | |

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)

②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画	事業期間	令和 23 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	16,487
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,205	3,581	5,487	5,214	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,205	3,581	5,487	5,214	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金補助及び交付金	(負担金)均等割、駆除委託料、捕獲報償金、推進事業	補助	単独
			5,214
	計		5,214

5. その他参考となる事項

①各市町均等割負担金	10,000円	③推進事業	
②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金		(1)箱わな	
(1)駆除委託費		71,500円×15基×1/2=	536,250円
嬉野町猟友会・塩田町猟友会(2団体) 318,000円×1/2=	159,000円	(2)小型箱わな	
		18,600円×10基×1/2=	93,000円
(協議会全体の駆除委託費1,020,000円を猟友会員数とカラスの捕獲頭数に応じて分配)			
(2)捕獲報償金		①～③合計	5,213,250円
イノシシ (嬉野) 5,000円×990頭×1/2=	2,475,000円		
(塩田) 5,000円×660頭×1/2=	1,650,000円		
アライグマ(嬉野) 2,000円×230頭×1/2=	230,000円		
(塩田) 2,000円×60頭×1/2=	60,000円		

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	178~180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討、及び目標の実現に向けた取組に対して、関係機関が一体となって支援することにより、農業、農村の維持や農業所得の向上を図る。

2. 事業内容

中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区を含め、各集落の将来に向けての課題解決に向けた話し合いを希望する集落へ、その助言を行うファシリテーター等を招聘し、それぞれの地区の将来に向けた「集落ビジョン」の策定などを支援する。
また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域を引っばるリーダー育成のための研修会等を開催する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	4,704
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)
事業費(単位:千円)	補助率	1,001	1,201	1,251	1,251
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	500	500	500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		501	701	751	751

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金	450	
旅費	普通旅費	5	
	費用弁償	488	
需用費	消耗品費	58	
負担金、補助及び交付金	「それチャレ」取組み集落への活動補助:50,000円×5集落		250
計		1,001	250

5. その他参考となる事項

講師謝金 90,000円×5回=450,000円

講師旅費 1,700円×1.3×2名=4,420円
旅費:70,000円×5回=350,000円 宿泊費:9,000円×1.1×2泊×5回=99,000円 (それチャレ開催に伴う講師の旅費・宿泊費:2泊3日×5回)

消耗品費 1,500円×1.3×20名=39,000円
58,000円

補助金 「それチャレ」取組み集落への活動補助(下吉田・冬野・上岩屋・永石・塩吹)
50,000円×5集落

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	43,836
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸生産 888億円推進事業	
事業費(単位:千円)		補助率	15,938	14,400	4,398	9,100
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3	12,595	12,000	3,664	7,000
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			3,343	2,400	734	2,100

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金補助及び交付金	育苗施設内の養生室整備	9,100	
計		9,100	

5. その他参考となる事項

政策目的	政策目標	目標項目	品目名	事業区分	事業内容	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
							県費補助金	市町費	その他	
経営力向上	収量・品質の向上	単位面積当たりの出荷量の増加	野菜苗	その他装置	養生室	23,100,000	7,000,000	2,100,000	14,000,000	1主体(1戸農家)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の若い女性農業者がマルシェによる商品づくりや販売方法の実践研修や他地域の農業女子との交流を通して女性農業者の営農意欲と経営参画への促進を図る。

2. 事業内容

市内の若手農業女子で構成するグループでの活動(商品づくり、マルシェへの出店、経営等に関する研修等)に要する経費の補助。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	600
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率		200	200	200
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			200	200	200

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	農業女子活動推進事業		200
	計		200

5. その他参考となる事項

農業女子活動推進事業
マルシェ出店、販売促進研修等経費 200 千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179~180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、市内では新規就農者の施設園芸が中心であり、今後ともトレーニングファーム卒業生や意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの新規就農者の確保を図る。

2. 事業内容

ハウス団地整備地区の暗渠排水、土層改良、区画整理工等の整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	153,427
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業
事業費(単位:千円)				101,096	52,331
補助率					
財源内訳	国庫支出金	55%		47,732	18,150
	県支出金	15%		13,018	4,950
	市債				
	ふるさと応援寄附金			15,000	15,000
	その他				
一般財源				25,346	14,231

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	実施設計、整地業務	2,000	7,000
工事請負費	基盤整備	31,000	12,200
負担金、補助及び交付金	ハウス団地周辺維持管理負担金		131
計		33,000	19,331

5. その他参考となる事項

委託料 (補助対象)設計委託 2,000千円 (単独)残土受入れ・整地業務委託 7,000千円
 工事請負費 (補助対象)基盤整備 31,000千円 (単独)井戸掘削、法面張りコンクリート 12,200千円
 負担金 ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 131千円

(国庫補助金)農地耕作条件改善事業(ハウス団地整備事業)(55%) 33,000千円×55%=18,150千円
 (県補助金)農業基盤促進事業(佐賀県園芸888億円推進型)(15%) 33,000千円×15%=4,950千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	185	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

- 搬送費用補助:(牛・豚共通) 6,000円/頭 ※県・市補助
- 処理費用補助:(豚) 300円/頭、(牛小) 2,000円/頭、(牛中) 3,000円/頭、(牛大) 5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	7,818
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		県外処理施設までの運送費・処理費補助	県外処理施設までの運送費・処理費補助	県外処理施設までの運送費・処理費補助	県外処理施設までの運送費・処理費補助
事業費(単位:千円)	補助率	2,283	2,260	2,130	1,145
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	984	990	830
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,299	1,270	1,300	650

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金補助及び交付金	・搬送費用補助	990	
	・処理費用補助		155
計		990	155

5. その他参考となる事項

※搬送費用補助は、県:1/2・市1/2補助。 処理費用補助は、市単独補助。

・搬送費補助

豚:150回×6,000円=900,000円
牛: 15回×6,000円= 90,000円

・処理費用補助

豚:350頭×300円=105,000円
牛(小):5頭×2,000円=10,000円
牛(中):5頭×3,000円=15,000円
牛(大):5頭×5,000円=25,000円

搬送費+処理費用=1,145,000円

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	国際交流事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	②男女共同参画		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	104~107	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

関係機関等との連携により青少年国際交流を推進する。
 市民と外国人の交流の場を創出する。
 関係団体等による国際交流活動を支援する。
 以上の事業を行うことにより、多文化共生社会の確立を目指す。

2. 事業内容

自治体国際化協会(クリア)のJETプログラムを活用し、国際交流員(CIR)を招致し、市内の国際交流の推進を図る。
 市が実施している「カフェくさいじん」での日本語教育や国際交流、外国語での観光PR、外国語の翻訳・編集、イベント時における通訳等を担ってもらう。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	9,339
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業
事業費(単位:千円)	補助率	218	3,643	5,478
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他(雑入)		200	106
一般財源		18	3,537	5,286

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報酬	国際交流員(1人)		3,520
共済費	国際交流員(1人)		594
報償費	日本語教室講師謝金		320
旅費	(費用弁償)国際交流員		154
需用費	(消耗品費)国際交流事業、日本語教室事業		80
使用料及び賃借料	国際交流員宿舎等借上料		569
負担金、補助及び交付金	(負担金)国際交流員傷害保険負担金等		151
	(補助金)国際交流事業(日韓親善協会)		90
	計		5,478

5. その他参考となる事項

JETプログラム・・・語学指導等を行う外国青年招致事業の略。外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

国際交流員報酬月額・・・(1年目)280,000円
 (2年目)300,000円
 (3年目)325,000円
 (4, 5年目)330,000円
 ※2年目以降は、同一人が再任用された場合

【歳入】

雑入 CIR(国際交流員)宿舎借上負担金 192千円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に務め、活力ある観光のまちづくりを図る。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とし、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	86,200
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
事業費(単位:千円)		補助率	20,000	20,000	23,700	22,500	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		20,000	23,700	20,000		
その他							
一般財源		20,000			2,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		22,500
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		22,500

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体:(一社)嬉野温泉観光協会
- 補助事業内容
 - ・観光案内業務(観光協会事務所内)
 - ・観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
 - ・観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
 - ※嬉野温泉駅を掲載した新たな観光パンフレットを作成
 - ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・周辺観光地域との広域連携事業等

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト推進事業)					
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		④観光業		
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。
観光産業の活性化及び地域資源の磨き上げが図られ、地域力の向上に繋がる。

2. 事業内容

これまで取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」の各専門チームが実施する事業に対し、補助を行う。
補助金は、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会に交付する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	10,200
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		地域力開発プロジェクト推進	地域力開発プロジェクト推進	地域力開発プロジェクト推進	地域力開発プロジェクト推進		
事業費(単位:千円)		補助率	2,700	3,000	3,000	1,500	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		3,000	3,000	1,500		
その他							
一般財源			2,700				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域力開発プロジェクト推進事業		1,500
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
計			1,500

5. その他参考となる事項

- 「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」専門チーム
 ①町なか元気チーム ②新ツーリズムチーム ③国内誘致チーム ④インバウンドチーム ⑤おもてなしチーム
 ⑥新幹線・街づくりチーム ⑦歴史研究ガイドチーム ⑧農業観光チーム ⑨UDバリアフリーチーム ⑩WEBチーム

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指数の達成を目的とする。
各産業団体や各地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」の更なる発展・充実が図られる。

2. 事業内容

観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業を実施する組織・団体に対し、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	44,225
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進		
事業費(単位:千円)		補助率	22,000	9,725	10,000	2,500	
財源内訳	国庫支出金	50%	11,000				
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			9,000	10,000	2,500	
	その他						
一般財源			11,000	725			

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業費	補助	単独
			2,500
計			2,500

5. その他参考となる事項

- 地域DMO運営に向けた事業費補助
(一社)嬉野温泉観光協会が取り組む事業
・専門マネジメント・マーケティング費 事務局人材育成費
・研修セミナー費 観光等情報発信運営費等(WEB・SNS活用)
- 「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助
①嬉野温泉旅館組合が取り組む事業(魅力発信及び交流型イベント開催・新コンテンツ開発等)
②嬉野温泉商店街組合が取り組む事業(街歩き誘発企画・空き店舗活用促進等)
③肥前吉田焼窯元組合が取り組む事業(ブランディング・新商品開発・販路拡大促進等)
④九州忍者保存協会が取り組む事業(忍者活用誘客イベント・情報発信忍者競技会開催等)

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	1,530
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		修学旅行誘致 対策事業	修学旅行誘致 対策事業	修学旅行誘致 対策事業	修学旅行誘致 対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	630	150	500	250		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		100	300			
	その他						
一般財源		630	50	200	250		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業 旅行者に対する補助		250
	計		250

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体：修学旅行を誘致した旅行者
・補助額

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光イベント開催事業(まつり振興事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	10,119
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助		
事業費(単位:千円)		補助率	3,878	1,083	3,348	1,810	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			500	3,348	1,500	
	その他						
一般財源			3,878	583		310	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	まつり振興事業		1,810
	各まつり実行委員会等への補助		
	計		1,810

5. その他参考となる事項

- まつり振興事業 [補助金交付団体]
- ①嬉野温泉夏まつり (嬉野市商工会青年部)
- ②嬉野温泉秋まつり (嬉野温泉秋まつり実行委員会)
- ③嬉野温泉湯どうふフェスタ (嬉野温泉湯どうふ振興協議会)
- ④うれしのあったかまつり (うれしのあったかまつり推進協議会)
- ⑤うれしカーニバル (うれしカーニバル実行委員会)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	203～204	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけの「観光スポット」及び「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。

2. 事業内容

市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	58,369
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理		
事業費(単位:千円)	補助率	10,596	19,532	12,682	15,559		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		7,500				
一般財源		10,596	12,032	12,682	15,559		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	(修繕料)施設設備修繕		1,100
役務費	(保険料)建物共済		159
委託料	指定管理委託料		11,000
工事請負費	エレベーター戸開走行保護装置設置		1,100
	配管補修		2,200
	計		15,559

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先:(一社)嬉野温泉観光協会
・第3期指定管理期間:5年間(令和3～7年度)

○エレベーター戸開走行保護装置設置工事 (※戸開走行保護装置・・・2重ブレーキ)
・平成21年9月28日以降に設置されるエレベーターには装置の設置義務があるが、それ以前に設置された装置未設置のエレベーターにも国から設置の促進が求められているもの。本装置の設置により、扉が開いたまま動く危険を防ぐ。

○配管補修工事
・配管からの漏水により、シャワー使用の制限を設ける等の対応を行っているものを解消するため、補修工事を行うもの。

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	デスティネーションキャンペーン事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	198~200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

JRグループと指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する観光PR事業。新幹線駅開業に合わせ周知を図り、市内観光客の増加を図る。デスティネーションキャンペーン開催に向け民間会社と連携し、事業の効果を最大限に引き出すことを目的とする。

2. 事業内容

新幹線駅開業に伴いJRグループで行われるデスティネーションキャンペーン事業を効果的に行うため、特に関西圏・中国圏等、新幹線沿線を重点的に本市のキャンペーンやPR・広報活動を行い周知を図る。また、武雄市から長崎市における新幹線駅のある市町や近隣自治体、JR九州との連携を強固にし事業の成功を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	22,558
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容				デスティネーションキャンペーン事業	デスティネーションキャンペーン事業
事業費(単位:千円)	補助率			18,555	4,003
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			4,000	4,000
	その他				
一般財源			14,555	3	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		1
役務費	広告料		1
委託料	デスティネーションキャンペーン事業		1
負担金、補助及び交付金	(負担金)デスティネーションキャンペーン事業		4,000
	計		4,003

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生貸付			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	174	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

この事業は九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。
【貸付条件】・貸付限度額 1人300万円以内 ・貸付利率 年2.0% ・貸付期間 10年以内 ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる ・保証料は借主負担
 貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	40,000
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(貸付金元利収入)	10,000	10,000	10,000	10,000		
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	174	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、少子高齢化や人口減少、グローバル化を始めとする時代の大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症により、休業や失業等が生じている。本市においても基幹となる観光業では、感染症拡大の影響に伴い、繁忙期と閑散期が急速に入れ替わるなど雇用に関して不安定な状況となっている。このため、就業対策支援を行うことにより、求職者の就職要件(希望)と雇用者(事業者)側のマッチングを行い、市内事業所の人手不足の解消、市民の所得の向上、心の豊かさの醸成及び女性の就業率の改善を目指す。

2. 事業内容

武雄市と嬉野市が合同で、新型コロナウイルス感染症により休業や失業等で求職する状況となった方や、勤務日数が減った方向けに、人手不足業種で仕事が提供できる事業者の情報を提供し、お互いのマッチングを支援するもの。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	6,001
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容			補助金	補助金		
事業費(単位:千円)	補助率		6,000	1		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			5,000		
	その他					
一般財源			1,000	1		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
補助金	就業対策支援事業		1
	計		1

5. その他参考となる事項

【支援方法】

- ① 就業対策支援事業(商工)と就業対策支援事業(はびわく)を合わせた額を嬉野市商工会へ支出する。
- ② 嬉野市商工会は、武雄市地域雇用創造協議会へ委託料として支出する。
- ③ 武雄市地域雇用創造協議会は、人材派遣会社へ業務委託する。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	197	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合

- ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
③各種講演会・研修会の開催

- ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【支援方法】

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	197	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度			事業費(千円)	54,800
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助		
事業費(単位:千円)		補助率	13,700	13,700	13,700	13,700	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			13,700	13,700	13,700	13,700	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商工業振興に関する事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
計			13,700

5. その他参考となる事項

- ①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。
- ②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	197	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市商工会が、地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の地域内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者等が取組む販路拡大事業等の支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、市の区域内に事業所を有する中小企業者等が、販路拡大・物産振興を目的とした事業を実施する場合、その経費を補助する。
補助率:50%以内、補助上限額:20万円

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	3,500
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		中小企業販路 開拓事業	中小企業販路 開拓事業	中小企業販路 開拓事業	中小企業販路 開拓事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000	500		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,000	1,000	1,000	500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	中小企業販路開拓事業		500
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		500

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客の誘客を行う。

2. 事業内容

嬉野市商工会への補助金
 新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	3,000
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助		
事業費(単位:千円)		補助率	1,000	0	0	2,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	500	0	0	1,000	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源			500	0	0	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
計		2,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費
 補助率等 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件
 2箇所予定 : 嬉野温泉商店街 塩田津商店街

 (県補助金) 地域商業活性化支援事業(1/2) 1,000,000円×1/2=500,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円)	805,745
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	
事業費(単位:千円)	補助率	205,800	192,047	200,398	207,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(貸付金元利収入)	200,000	200,000	200,000	200,000	
一般財源	5,800	△7,953	398	7,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
計			207,500

5. その他参考となる事項

・貸付実施の流れ

融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。

・貸付限度額 運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。

・貸付期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。

・貸付利率 金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

- ・消費生活相談窓口の開設 週に2回(火…塩田庁舎、木…嬉野庁舎) 9:30～16:30(専門の相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)
- ・消費者に対する啓発活動(啓発チラシ回覧など)

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	6,602
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,619	1,681	1,651	1,651		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10	730	894	890	42	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源		889	889	761	1,609		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	県南西部消費者行政連携協議会負担金	1,651	
	計	1,651	

5. その他参考となる事項

※1週間における相談窓口開設日数による負担配分(鹿島市2日/週開設…2/5、嬉野市2日/週開設…2/5、太良町1日/週開設…1/5)

(県補助金) 消費者行政活性化基金事業(定額)42,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	202~203	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運營業務委託(委託先:志田焼の里振興会)、劣化診断に基づく老朽箇所整備

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	67,686
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費		
事業費(単位:千円)	補助率	23,613	16,685	14,439	12,949		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		23,613	16,685	14,439	12,949		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	保険料		73
委託料	指定管理委託料		10,542
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽化対策事業		1,600
負担金、補助及び交付金	負担金(佐賀博物館協議会)		7
	計		12,949

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化和創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

全国茶品評会において、産地賞受賞を契機に地元茶商を中心に、更なるブランド力の強化を進めるとともに、地元児童・生徒への茶育活動を推進し、「うれしの茶」のPRと消費拡大に取組む事業への支援。

2. 事業内容

消費拡大イベント、大都市イベント参加、見本市、試飲会、小中学校への茶育指導等の事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		大都市イベント、見本市、試飲会等の消費拡大イベント及び小中学校への茶育活動等	大都市イベント、見本市、試飲会等の消費拡大イベント及び小中学校への茶育活動等	大都市イベント、見本市、試飲会等の消費拡大イベント及び小中学校への茶育活動等	大都市イベント、見本市、試飲会等の消費拡大イベント及び小中学校への茶育活動等
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	1,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		3,000	2,500	1,500
	その他				
一般財源		3,000		500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金			1,500
	計		1,500

5. その他参考となる事項

主な事業内容
 佐賀新聞広告
 サガン鳥栖うれしの茶PR(鳥栖市)
 食育授業(市内小・中学校)
 佐賀空港うれしの茶電光看板設置(通年)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			①農業
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

県内外の消費者に対して、「うれしの茶」の美味しさやお茶の持つ効能、うれしの茶の美味しい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大を図り、茶の消費アップに繋げるとともに、茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

県単独事業の制度で、佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行う。
補助率 県1/2 市1/4(補助金上限額2,500千円以内)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施
事業費(単位:千円)	補助率	1,500	3,750	3,750	3,750
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	1,000	2,500	2,500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		500	1,250	1,250	1,250

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金		3,750	
	計	3,750	

5. その他参考となる事項

主な事業内容

- うれしの茶の淹れ方教室・試飲会の開催
- PR用チラシ作製・配布
- PR用サンプル茶の作製・配布
- 食育事業(県内小中学校)
- 販売促進・販路開拓活動(おちゃらか・季楽銀座店)
- うれしの茶の情報発信

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶輸出対応防除体系作成業務委託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の地方創生に資する「うれしの茶」の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行い輸出できるお茶の生産を促進し、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

2. 事業内容

○輸出に対応した防除体系の検討・作成
 輸出対応の防除暦で農薬散布を行った圃場の茶葉で加工された荒茶の残留農薬検査を行い、残留農薬等の化学物質が検出された場合にそれがドリフト(他圃場からの農薬散布の飛散)か、茶工場内での加工時のコンタミ(機械に残っていた残留農薬濃度の高い茶の混入)か等の原因を検証する。それとともに、海外で認可されている新たな農薬の使用の検討や防除方法、ドリフト低減方法等の検討・作成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成	
事業費(単位:千円)	補助率	1,999	1,914	1,595	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,999	1,914	1,595	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	輸出に対応した防除体系の検討・作成		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

残留農薬検査(EU向)
 残留農薬検査件数 30件

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	進化和創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費1/2以内、市費1/10以上を補助する事業。

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和4年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		茶生産、加工施設・機械等整備費への補助	茶生産、加工施設・機械等整備費への補助	茶生産、加工施設・機械等整備費への補助	茶生産、加工施設・機械等整備費への補助
事業費(単位:千円)	補助率	16,077	20,491	28,972	69,979
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	12,778	16,687	58,312
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3,299	3,804	4,831	11,667

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金		69,979	
	計	69,979	

5. その他参考となる事項

荒茶加工用機械導入 7事業実施主体
 荒茶加工用機械の長寿命化 2事業実施主体
 乗用防除機・乗用摘採機 6事業実施主体
 防霜施設 1事業実施主体
 合計 16事業実施主体

実施年度	事業内容
R1年度	荒茶加工用機械2事業実施主体、荒茶加工用機械長寿命化3事業実施主体
R2年度	荒茶加工用機械3事業実施主体、荒茶加工用機械長寿命化4事業実施主体、省力防除機械1事業実施主体
R3年度	荒茶加工用機械3事業実施主体、荒茶加工用機械長寿命化3事業実施主体、省力防除機械1事業実施主体
R4年度	荒茶加工用機械7事業実施主体、荒茶加工用機械長寿命化2事業実施主体、乗用防除機・乗用摘採機6事業実施主体、防霜施設1事業実施主体

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

茶生産者の高齢化、後継者不足や茶単価の低迷等により中山間地はもとより平地において耕作放棄地が多く見られるようになってきた。このため、耕作放棄地を伐採した後、抜根まで実施し農地の再生を行うとともに、抜根後の農地利用計画を作成し、適正な管理を行う。

2. 事業内容

耕作放棄地茶園の茶樹を伐採、抜根を実施した後、他品目への転換や自己保全管理等、土地利用計画を策定し適正な管理を行う農地に対する補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容				茶園耕作放棄地を整備後、転作や自己保全を行う費用への助成	茶園耕作放棄地を整備後、転作や自己保全を行う費用への助成
事業費(単位:千円)	補助率			1,000	500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				1,000	500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金			500
	計		500

5. その他参考となる事項

補助率 50,000円/10a
 ※補助対象は10a以上で最大50aまでの茶園(100㎡以下は端数切捨)
 ※登記面積ではなく、実際の耕作対象面積で算定する。

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	188~189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へうれしの茶消費拡大や販売促進を図る。

2. 事業内容

うれしの茶に関する資料の保存及び農具等の展示
茶染め体験、茶摘み体験、手炒り体験、お茶の淹れ方教室等を行い、うれしの茶のPR・消費拡大に繋げる。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		うれしの茶交流館運営費	うれしの茶交流館運営費	うれしの茶交流館運営費	うれしの茶交流館運営費
事業費(単位:千円)	補助率	29,235	30,978	30,934	26,319
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	4,000	4,000	3,500	
	その他(使用料、手数料)	3,564	6,360	1,708	4,596
一般財源		21,671	20,618	25,726	21,723

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬			57
需用費			3,808
役務費			381
委託料			21,510
使用料及び賃借料			435
備品購入費			88
負担金、補助及び交付金			40
計			26,319

5. その他参考となる事項

【歳入】

交流館使用料	3,256千円	光熱水費	電気代、水道代	1,872 千円
販売手数料	1,340千円	修繕料		100 千円
・管内紹介業務		通信運搬費	電話代等	252 千円
・売店業務(緑茶・釜炒り茶・紅茶・肥前吉田焼・菓子等の販売)		手数料	クリーニング代、情報発信等	54 千円
・喫茶業務(各種茶、菓子、アイスの販売提供)		保険料	建物損害共済、自動車損害共済	75 千円
		委託料	人材派遣、施設警備等	21,510 千円
報酬	指定管理選定委員	使用料	コピー機等	435 千円
57 千円		備品購入費	モニター	88 千円
消耗品費	売店、事務室事務用品等	負担金	食品衛生責任者実務講習等	40 千円
1,486 千円				
燃料費	公用車ガソリン等			
203 千円				
印刷製本費	パンフレット等			
147 千円				

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	208	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良
事業費(単位:千円)	補助率	111,755	98,724	55,090	35,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	95%	57,000	48,900	17,900
	ふるさと応援寄附金		18,336	30,000	
	その他				
一般財源		36,419	19,824	37,190	22,700

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		8,050
工事請負費	道路改良工事		23,300
公有財産購入費	用地買収		3,000
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		650
	計		35,000

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 10路線

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)								
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通				
実施主体		市		所属部		建設部		所属課		建設課		予算書ページ	208	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	114,769
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容			橋梁補修設計	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁定期点検	
事業費(単位:千円)		補助率	9,405	81,463	23,901	
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75%	5,197	45,885	13,513	
	県支出金					
	市債	90%		11,900		
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			4,208	23,678	10,388	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	橋梁定期点検	23,400	500
工事請負費	橋梁補修工事		1
計		23,400	501

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁定期点検	市道橋87橋	23,400千円	500千円	23,900千円

・工事請負費

橋梁補修工事 科目存置

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面を測量調査し、崩壊防止工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容						法面崩壊防止工事
事業費(単位:千円)		補助率				1,501
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%				600
	市債	100%				300
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	25%				300
一般財源						301

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	現地測量・概略設計		1
工事請負費	法面崩壊防止工事(1地区)	1,200	300
計		1,200	301

5. その他参考となる事項

現地測量、概略設計 科目存置
 法面崩壊防止工事 牛間田地区 L=10.3m 法面吹付工

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備事業					
総合計画による位置づけ							基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	216～217	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。

2. 事業内容

観光・交流施設外構及び高架下広場等の整備を行う。
駅前街区の事業用定期借地により、地権者からの土地借上げを行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度			事業費(千円)	621,026
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容			公募支援、駐車場設計・整備、用地借上、用地買戻	道の駅登録申請支援、用地借上、駐車場整備等	用地借上、用地買受、駅周辺関連整備等		
事業費(単位:千円)		補助率	518,548	112,700	153,325		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	95%		88,300	71,200		
	ふるさと応援寄附金						
	その他				4,047		
一般財源			518,548	24,400	78,078		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
手数料	完了検査手数料(シェルター等)		53
委託料	駅案内標識設計業務		1,000
使用料及び賃借料	駅前事業用地借地料		5,772
工事請負費	観光・交流施設外構工事		75,000
	高架下広場整備工事		25,000
	温泉設備、急速充電設備設置、その他附帯工事	3,500	20,000
公有財産購入費	区画整理地区内の買受用地		15,000
備品購入費	観光・交流施設備品購入		8,000
計		3,500	149,825

5. その他参考となる事項

その他財源の内訳

駅周辺土地貸付収入 3,047千円

急速充電設備設置補助金 1,000千円

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	187~188	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設の有効活用を図り、機能を効率的に保全していくことを目的とし、本事業の導入により施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

施設の維持により、馬場下排水機場の除塵機改修を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円) 344,004				
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		排水機場補修 2ヶ所等	排水機場補修 設計等	式浪頭首工補 修	馬場下排水機 場除塵機改修	
事業費(単位:千円)		117,322	14,832	33,580	31,350	
補助率						
財 源 内 訳	国庫支出金	55%	65,290	6,520	14,000	14,300
	県支出金	15%	9,790	1,890	4,200	3,900
	市債	90%	10,800	2,532	7,300	7,000
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	9%・10.5%	9,130	1,291	1,659	
一般財源			22,312	2,599	6,421	6,150

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	除塵機改修	26,000	2,000
負担金、補助及び交付金	(負担金) 土地改良連合会		650
負担金、補助及び交付金	(補助金) 塩田東部土地改良区		2,700
計		26,000	5,350

5. その他参考となる事項

事業負担割合 国55% 県15% 市30%

※令和4年度は馬場下排水機場の改修(市の施設)のため分担金は発生しない。

R4事業費 馬場下排水機場 除塵機改修 28,000千円(内単独2,000千円)

【負担金補助及び交付金】

(負担金) R4事業費 26,000千円(馬場下排水機場 除塵機改修)
事業費賦課金 26,000千円×2.5%=650,000円

(補助金) 事業主体:塩田東部土地改良区
R4事業費 10,000千円(下童制水門補修4,500千円、三ヶ崎第1切替弁補修1,500千円、三ヶ崎第2切替弁補修1,500千円、真崎第2水管橋補修2,500千円)
10,000千円×(24.5%+2.5%)=2,700,000円 うち賦課金2.5%=250,000円(佐賀県土地改良事業団体連合会)

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

ため池整備事業として、五本柳ため池(新村地区)の廃止工事、上林ため池(鍋野地区)の整備工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	84,235
実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			整備工事測量 設計2ヶ所・廃止 工事1ヶ所	整備工事設計 1ヶ所・整備工事 1ヶ所	実施設計2ヶ所・ 工事2ヶ所
事業費(単位:千円)		補助率	20,231	24,164	39,840
財 源 内 訳	国庫支出金	定額・55%	12,100	18,400	27,350
	県支出金	18%	360	1,440	3,060
	市債	90%			2,200
	ふるさと応援寄附金				
	その他(分担金)	12%	3,540	960	2,040
一般財源			4,231	3,364	5,190

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	五本柳ため池廃止実施設計	6,000	300
	上林ため池底樋改修実施設計	1,500	300
使用料及び賃借料	五本柳ため池廃止工事用地借上げ	400	100
工事請負費	ため池廃止工事(五本柳)	11,600	2,000
	ため池底樋改修工事(上林)	15,500	2,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金		140
計		35,000	4,840

5. その他参考となる事項

【委託料】 五本柳ため池工事(廃止) 6,300千円(内単独300千円) 国100%
 上林ため池底樋改修工事 1,800千円(内単独300千円)
 (事業負担割合) 国55%(廃止工事は国100%) 県18% 市15% 地元12%

事業内容	補助基本額	国	県	市	地元負担
五本柳ため池	6,000	6,000	0	0	0
上林ため池	1,500	825	270	225	180

【使用料及び賃借料】

五本柳ため池工事(廃止)500千円[内単独100千円] 国100%

【負担金補助及び交付金】 特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)

(負担金)	五本柳ため池廃止工事	71,000円
	上林ため池底樋改修工事	69,000円
	計	140,000円

【工事請負費】 五本柳ため池廃止工事 13,600千円(内単独2,000千円)
 上林ため池底樋改修工事17,500千円(内単独2,000千円)

(事業負担割合) 五本柳ため池 国100%
 上林ため池 国55%(廃止工事は国100%) 県18% 市15% 地元12%
 (千円)

事業内容	補助基本額	国	県	市	地元負担
五本柳ため池	11,600	11,600	0	0	0
上林ため池	15,500	8,525	2,790	2,325	1,860

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて農地・農業用水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

冬野地区の農道舗装(4路線)の工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	90,540		
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容	農道舗装1路線	農道舗装2路線	農道舗装3路線 用排水路改修 1ヶ所	農道舗装4路線		
事業費(単位:千円)	補助率	3,215	8,830	10,270	10,470	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,550	4,100	4,950	4,950
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	25%	775	2,050	2,475	2,475
一般財源		890	2,680	2,845	3,045	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	農道舗装4路線	9,900	500
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良団体連合会特別賦課金		70
	計	9,900	570

5. その他参考となる事項

【工事請負費】 矢苗線農道舗装 1,800千円(内単独 100千円)
 籠線農道舗装 3,500千円(内単独 200千円)
 黒木中央線農道舗装 2,700千円(内単独 100千円)
 黒木東線農道舗装 2,400千円(内単独 100千円)
 (事業負担割合) 国50% 市25% 地元25% (千円)

【負担金補助及び交付金】 (負担金) 特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)
 矢苗線農道舗装工事 11,900円
 籠線農道舗装工事 23,100円
 黒木中央線農道舗装工事 18,200円
 黒木東線農道舗装工事 16,100円
 69,300円 ≒ 70,000円

事業内容	補助基本額	国	県	市	地元負担
矢苗線	1,700	850	0	425	425
籠線	3,300	1,650	0	825	825
黒木中央線	2,600	1,300	0	650	650
黒木東線	2,300	1,150	0	575	575
計	9,900	4,950	0	2,475	2,475

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	186~187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

通行量が多い基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。

2. 事業内容

R2年度より実施している基幹農道整備事業として引き続き五町田中村線の舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	96,878
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業内容			五町田・中村線 舗装工事	五町田・中村線 舗装工事	五町田・中村線 舗装工事				
事業費(単位:千円)		補助率	21,433	52,280	23,165				
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	8,000	24,000	10,000				
	県支出金								
	市債	90%		21,600	9,000				
	ふるさと応援寄附金		2,000						
	その他								
一般財源			11,433	6,680	4,165				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	農道坊主原幹線草刈業務		588
	指定農道土砂撤去等業務委託		400
工事請負費	坊主原幹線舗装工事(指定農道維持管理事業)		1,000
	五町田中村線整備工事(基幹農道整備事業)	20,000	1,000
原材料費	指定農道維持管理		72
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良団体連合会特別賦課金		105
計		20,000	3,165

5. その他参考となる事項

○ 基幹農道整備事業(補助)

事業負担割合 国 50% 市 50%

R4 事業費 21,000千円(内単独1,000千円)

【工事請負費】 指定農道五町田中村線舗装改修工事 L=545.0m
21,000千円(内単独1,000千円)

(事業負担内訳)

国 20,000千円×50%=10,000千円 (歳入)

市 20,000千円×50%=10,000千円

計 20,000千円

【負担金補助および交付金】

(負担金)

特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)

105,000円

※令和2年度までは「基幹農道整備事業」で実施

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	185~188	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。
農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。
農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・39地区
資源向上支払(長寿命化)・・・30地区

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	
事業費(単位:千円)	補助率	59,530	55,915	59,328	64,583	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	29,594	27,306	30,143	31,794
	県支出金	25%	14,357	13,400	14,193	15,440
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他			7	140	
一般財源		15,579	15,202	14,852	17,349	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員	410	1,178
職員手当等	会計年度任用職員		318
共済費	会計年度任用職員		347
旅費	普通旅費		5
需用費	消耗品費		29
役務費	通信運搬費		30
委託料	農地・水多面的機能推進協議会(実績報告確認業務)	502	
負担金、補助及び交付金	多面的機能支払交付金事業活動組織	61,764	
計		62,676	1,907

5. その他参考となる事項

○ 事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農地保全、農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備

全体事業費 (補助金)
 農地維持支払 22,777,300円 (39地区)
 資源向上支払(共同活動) 13,626,720円 (39地区)
 資源向上支払(長寿命化) 25,359,840円 (30地区)
 合計 61,763,860円 ≒ 61,764千円

【歳入】推進交付金 912,000円 (国100%)
 22,777,300円 × 3/4 = 17,082,975円 (国県75%)
 13,626,720円 × 3/4 = 10,220,040円 (国県75%)
 25,359,840円 × 3/4 = 19,019,880円 (国県75%)
 合計 47,234,895円 ≒ 47,234千円

市負担額 61,763,860円 × 25% ≒ 15,440,965円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	市有林森林経営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行う事により、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

市有林の一部を、5ヶ年で計画的に作業道も新設しながら、搬出間伐を事業体が行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	事業費(千円)	19,314
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	
事業費(単位:千円)	補助率		5,140	4,433	3,111
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			5,140	4,433	3,111

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(搬出)間伐 5.1ha 2,169,400円		3,111
	作業道 750m 941,000円		
計			3,111

5. その他参考となる事項

事業主体:単一事業体(R2年度~R6年度)

事業費、負担金:千円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	計
事業量	7.5ha	5.1ha	5.1ha	10.0ha	7.0ha	34.7ha
事業費	12,442	8,808	6,741	9,680	5,100	42,771
負担金	5,140	4,433	3,111	4,370	2,260	19,314

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			②林業
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	193	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林整備(調査測量)を実施し事業の促進を図る。また森林クラウドシステムを有効活用するなど林政振興に寄与する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 4 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用
事業費(単位:千円)	補助率		806	11,044	11,612
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(譲与税基金繰入金)		806	11,044	11,612
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	調査測量・森林整備	11,480	
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料	132	
計		11,612	

5. その他参考となる事項

- ・委託料 (調査測量・森林整備)
 $189,350\text{円/ha} \times 30\text{ha} + 580,000\text{円/ha} \times 10\text{ha(上不動地区)} = 11,480\text{千円(千円未満切捨)}$
- ・使用料 県森林クラウドシステム(佐賀県開発システム)
 年間利用料 $10\text{千円/月} \times 12\text{ヶ月} \times 1.1 = 132\text{千円}$

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	193~194	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成及び市民の健康の増進を図る。

2. 事業内容

広川原キャンプ場の運営に係る経費

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	年度	事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費			
事業費(単位:千円)	補助率	9,207	14,472	18,338	8,481			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金		5,500	10,000				
	その他(使用料)		4,581	2,712	3,212	3,500		
一般財源		4,626	6,260	5,126	4,981			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費		1,535
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		763
委託料	設備保守点検・管理業務(シルバー人材委託)		5,497
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料		106
工事請負費	場内整備		500
原材料費	補修用材料		30
備品購入費	キャンプ用器具		50
	計		8,481

5. その他参考となる事項

○ 主な運営経費

【委託料】	設備保守点検委託(給水設備・電気設備・浄化槽維持管理)、支障木伐採業務	609,000 円
	管理業務(シルバー人材センターへ業務委託)	4,388,000 円
	バンガローアスベスト調査	500,000 円
		<hr/>
		5,497,000 円

【工事請負費】	コテージデッキ塗装工事	500,000 円
---------	-------------	-----------

○ 歳入(キャンプ場使用料) 3,500,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	115～116	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

2. 事業内容

嬉野市制から16年以上を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を定期的に開催し、編纂方針に基づき市史を編纂し、通史編の上中下巻及び資料編の4巻を刊行する。事業実施期間は、新型コロナウイルス蔓延状況等のため当初計画から2年間延長し、令和7年度までを予定とする。令和4年度は調査・資料収集及び執筆期間とする。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	46,531
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業		
事業費(単位:千円)	補助率	8,361	10,762	11,977	15,431		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(合併振興基金)	8,000	10,000	10,000	15,000		
一般財源	361	762	1,977	431			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員4人		7,723
職員手当等	会計年度任用職員4人		1,466
共済費	会計年度任用職員4人 社会保険料1,402千円、雇用保険料102千円		1,504
報償費	専門部会調査謝金等		2,160
旅費	普通旅費19千円、委員費用弁償743千円		762
需用費	消耗品費160千円		160
役務費	通信運搬費(切手代等)11千円、保険料(現地調査時傷害保険)53千円		64
委託料	編集業務委託1,056千円		1,056
使用料及び賃借料	事務機器リース(コピー機等)492千円、施設等使用料24千円、資料コピー等20千円		536
計			15,431

5. その他参考となる事項

- ※市史編纂委員会・・・市史の作り方・あり方を全体的に検討する組織 ・市史編纂委員12人以内(市職員1人)
- ※市史編集委員会・・・専門的見地を有する委員による、市史の具体的な内容を調整する組織 ・市史編集委員12人以内
- ※事務局 ・職員1人、会計年度任用職員(市史編纂専門員)3人、(市史編纂事務補助)1人
- ※業務委託 ・市史編纂業務委託:編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷、編集アドバイス等の業務 (委託先)株式会社ぎょうせい九州支社

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	不登校対応コーディネーター配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	227～228	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

コロナ禍の中、全国的に急増している不登校の解消に向けた学校への支援や未然防止、関係機関との連携を図り支援を行うもの。不登校対応コーディネーターを配置することで、市全体を俯瞰的に見て、教育相談関係職員と連携して自宅から適応指導教室、学校の別室、所属学級へつなぐ方法を学校及び教職員に助言し、支援を重点的に行うことができる。それにより、児童生徒の状況改善、保護者の心の安定、教職員の負担軽減につながることを期待できる。

2. 事業内容

- ・不登校の情報を学校から収集し、教育相談関係職員へ対応を指示
- ・教育委員会を拠点にして、市全体の対応
- ・学校の別室における支援員と連携し、教室復帰へのサポート
- ・定期的に教育相談部会を開き、不登校児童生徒の対応を検討(月1回程度)
- ・適応指導教室支援員と連携し、学校復帰をサポート
- ・ケース会議での指導・助言

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	2,529
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容				不登校対応コーディネーターの配置		
事業費(単位:千円)	補助率					2,529
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2				432
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						2,097

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員 1人 1,882,212円	1,883	
職員手当等	会計年度任用職員 1人 244,688円	245	
共済費	会計年度任用職員 1人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料 400,693円	401	
	計	2,529	

5. その他参考となる事項

【歳入】 不登校対応コーディネーター配置事業(1/2) ※1市町あたり、432千円を限度とする。

・不登校対応コーディネーター(会計年度任用職員)1人を配置

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクールカウンセラー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	228～229	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の必要性に鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。
 設置予定校・・・市内小学校(8校)
 カウンセラー・・・精神科医、公認心理師、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	8,742
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	2,178	2,188	2,188	2,188		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3	721	716	729	729	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,457	1,472	1,459	1,459		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間=2,100,000円	2,100	
旅費	スクールカウンセラー費用弁償 88,000円	88	
	計	2,188	

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 佐賀県スクールカウンセラー配置事業
 補助率:スクールカウンセラーの配置に要する経費(謝金及び旅費)の3分の1以内
 2,188,000円×1/3≒729,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取組を推進させる。また、そのような取組により児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。特に、児童生徒にとって魅力ある充実した体験活動を実施し、学校の特色を際立たせるとともに自分の母校や故郷を愛する心を育てることが期待できる。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取組を行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長のマネジメント力を発揮し、創意工夫ある取組を推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	10,000
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託
事業費(単位:千円)	補助率	2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,500	2,500	2,000
	その他				
一般財源				500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	市内小中学校11校 2,500,000円		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	226～228	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、純増する教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。

2. 事業内容

各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートする。

- ・子どもの健康観察のとりまとめ、検温など健康に関する作業の補助
- ・給食の配膳の補助(特に小学校低学年)
- ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助等

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度	事業費(千円)	26,206
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置
事業費(単位:千円)		補助率	5,708	10,220	10,278
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3/5	3,391	6,038	4,676
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	地方創生臨時交付金		2,000	2,000	
一般財源			317	2,182	5,602

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	スクール・サポート・スタッフ報酬 11人 8,201,640円	8,202	
職員手当等	スクール・サポート・スタッフ期末手当 11人 1,920,384円	1,921	
共済費	雇用保険料 121,653円、労災保険料 33,178円		155
計		10,123	155

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 佐賀県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(3/5)
補助対象経費 10,122,024円×77%=7,793,958円
7,793,958円×3/5=4,676,000円

【歳出】 スクール・サポート・スタッフ11名に係る費用(各学校に1名ずつ、1日4時間の配置)
採用期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	235,238,240,41	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。
 ・タブレット端末の運用支援
 ・校内LANの維持管理
 ・電子黒板の買替
 ・学校のインターネット環境の整備

2. 事業内容

・ICT機器の修繕
 ・タブレットの管理運用サポートの外部委託
 ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託
 ・Webフィルタリングの適用
 ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	11,674
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備
事業費(単位:千円)	補助率		3,907	7,767
財源内訳	国庫支出金	1/3、定額		1,195
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源			3,907	6,572

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 25,000円×10台=250,000円		250
委託料	タブレット端末等運用支援 2,086,000円	2,086	
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 4,431,000円		4,431
備品購入費	電子黒板等 5台 1,000,000円	1,000	
計		3,086	4,681

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3) 2,086,000円×1/3=695,000円
 公立学校情報機器整備事業(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)(定額) 1,000,000円×1/2=500,000円

【歳出】

需用費(修繕料) ICT機器(タブレット端末等)修繕 25,000円×10台=250,000円
 委託料 タブレット端末等運用支援 ①端末運用サポート 2,086,000円
 ②校内LAN管理
 使用料及び賃借料 Webフィルタリング(インターネット閲覧制限) 1,340人=1,032,000円
 学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料 3,399,000円
 備品購入費 電子黒板等 200,000円×5台=1,000,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	244～247	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。

- ・タブレット端末の運用支援
- ・校内LANの維持管理
- ・電子黒板の買替
- ・学校のインターネット環境の整備

2. 事業内容

- ・ICT機器の修繕
- ・タブレットの管理運用サポートの外部委託
- ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	9,010
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容				学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備		
事業費(単位:千円)				3,298	5,712		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3、定額			897		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源			3,298	4,815		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 25,000円×10台=250,000円		250
役務費	インターネット利用料 2校 324,000円		324
委託料	タブレット端末等運用支援 1,192,000円	1,192	
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 2,946,000円		2,946
備品購入費	電子黒板等 5台 1,000,000円	1,000	
計		2,192	3,520

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3) 1,192,000円×1/3=397,000円
公立学校情報機器整備事業(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)(定額) 1,000,000円×1/2=500,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	25,000円×10台=250,000円
役務費(通信運搬費)	インターネット利用料(塩田中・嬉野中)	324,000円
委託料	タブレット端末等運用支援 ①端末運用サポート ②校内LAN管理	1,192,000円
使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	660人=509,000円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,437,000円
備品購入費	電子黒板等	200,000円×5台=1,000,000円

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	259~261	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

嬉野の大チャノキは樹齢約340年とされ、市の主要産業である「うれしの茶」の始まりと同じ頃のものと考えられる。現在、樹勢が衰退しており、国及び県の天然記念物再生事業を活用し、専門部会への諮問、専門業者へ調査診断・病虫害防除・樹幹保護等の業務を委託し、樹勢回復を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	8,683
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営
事業費(単位:千円)		補助率	2,395	3,550	2,738
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,197	1,774	1,367
	県支出金	18%	430	637	492
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			768	1,139	879

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×5人×3回=85,500円	86	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×5回=60,000円	60	
旅費	(費用弁償)文化庁指導、委員等旅費 84,320円	85	
需用費	(消耗品費)事務用品 9,480円	10	
委託料	樹勢回復業務 一式 2,497,000円	2,497	
計		2,738	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:天然記念物再生事業(1/2) 2,738千円×1/2=1,367千円
 県:天然記念物再生事業(18%) 2,738千円×18%=492千円

文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

樹勢回復業務の主な内容 ・樹幹保護工(樹幹保護補正、摘果・摘花) ・病虫害防除(整枝剪定他、薬剤散布) ・指導業務(樹木医) ・萎黄病消長調査(萎黄病消長調査診断)
 ・成長量調査(新芽伸長調査) ・調査診断集計(報告書作成)

令和 4 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(国民健康特別会計)

【様式1】

令和 4 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	324～325	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重症化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にかん検診と併せて集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和4年度 事業費(千円) 124,520			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査
事業費(単位:千円)	補助率	27,474	31,459	32,081	33,506
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,149	11,674	11,718	11,615
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		15,325	19,785	20,363	21,891

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)、臨時職員3人	2,867	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	405	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	563	
需用費	消耗品費、印刷製本費	431	
役務費	通信運搬費	466	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勧奨事業	28,108	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料、保健指導教材タブレット使用料	425	
負担金、補助及び交付金	保険者データヘルズ計画支援システム運用負担金	241	
計		33,506	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査
- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和元年度 7,150円 → 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	7,090,000円
保険者努力支援分	4,525,000円
計	11,615,000円

令和 4 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

令和4年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	12 委託料	企業版ふるさと納税支援業務 成功報酬型 対象寄附金額×10%×1.1	1
4 衛生費	1 保健衛生費	6 保健センター 運営費	14 工事請負費	空調機器更新(塩田) 集会場系統 空調機器更新工事 1,430,000円 集会場系統 換気機器更新工事 683,000円	1,430 683 166
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	百年桜 新規添木支柱、付着苔除、枯死幹処理 328,000円×1.1	361
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	埋蔵文化財調査報告書作成業務 千堂遺跡報告書作成 4,000,000円×1式	4,000
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	伝統的建造物群保存地区管理 公開活用施設管理 運営 1,000円×90日 公開活用施設 警備 15,400円×3月×1.1 公開活用施設 誘導用サイン作成 40,000円×3枚×1.1 公開活用施設 トイレ清掃 854円×1時間×90日 公開活用施設 wifi、インターネット設置 1式445,930円	90 51 132 77 446
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	18 負担金、補助 及び交付金	公開活用施設 水道加入金、検査手数料等	337